

京都市外郭団体

中期経営計画

(第2期)

平成30年度～平成32年度

平成30年6月

京都市

1 策定の目的

中期経営計画を策定する目的は、中期的な取組内容及び目標を具体的に定めることにより、複数年度にわたる取組が必要な経営課題（抜本的な経営改善や本市に依存しない自律した経営の確立など）に対して、計画的な取組を進めることです。

中期経営計画には、本市が「「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画」に掲げる「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性（存続、自律化、解散及び統合）」に向けて、各団体が取り組むべき内容を記載しています。今回計画は前回の中期経営計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）に続く、第2期の中期経営計画（計画期間：平成30年度～平成32年度）となります。

2 策定した団体

全ての外郭団体（29団体）

※ 外郭団体とは

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

環境政策局	子ども若者はぐくみ局
1（公財）京都市環境保全活動推進協会	18（公財）京都市ユースサービス協会
行財政局	都市計画局
2 京都市土地開発公社	19 京都市住宅供給公社
総合企画局	20（公財）京都市景観・まちづくりセンター
3（公財）京都市国際交流協会	21 京都御池地下街（株）
4（公財）大学コンソーシアム京都	22 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
5（公財）京都市埋蔵文化財研究所	23（一財）京都市都市整備公社
6（公財）京都市男女共同参画推進協会	24（公財）京都市都市緑化協会
7（公財）京都市体育協会	25 京都シティ開発（株）
8（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
9（公財）京都市芸術文化協会	26（一財）京都市防災協会
産業観光局	交通局
10（公財）京都市森林文化協会	27 京都地下鉄整備（株）
11（公財）きょうと京北ふるさと公社	上下水道局
12（公財）京都伝統産業交流センター	28（一財）京都市上下水道サービス協会
13（公財）京都高度技術研究所	教育委員会
14（株）京都産業振興センター	29（公財）京都市生涯学習振興財団
保健福祉局	
15（公財）京都市障害者スポーツ協会	
16（公財）京都市健康づくり協会	
17（福）京都福祉サービス協会	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) 京都市環境保全活動推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
--------------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	環境政策局地球温暖化対策室	本市出えん金	50,000	千円
基本財産／資本金	52,363	千円	本市出えん率	95.5 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成31年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	団体理事会等での 決議	引下げ実施	-

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	当協会の「2016年度～2025年度中長期事業計画」に基づき業務を遂行し、持続的に環境保全活動を推進する。
財務面	財務基盤の強化を図るため、指定管理業務以外の事業を獲得していく。
組織面	持続可能で自律的な協会運営に向けて、組織基盤を強化する。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市環境保全活動推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「京都市環境保全活動センター事業の更なる活性化」

取組内容	京都市環境保全活動センター（愛称：京エコロジーセンター）の指定管理者として、同センターの更なる活性化を図る。					
○指標1	京都市環境保全活動センターにおける入館者数等					
採用理由	事業実施を行うにあたり、基準となる指標の一つと考えられるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	101,869	101,869	101,900	102,000	102,100	
実現方法	館内展示やホームページのリニューアルなどに取り組むことで、同センターの魅力向上を図るとともに、積極的な情報発信を行うことなどにより、入館者数の確保に努める。					
○指標2	京都市環境保全活動センター入館者満足度（入館者アンケートにより調査）					
採用理由	提供する量だけではなく、質を担保するため入館者アンケートの結果を指標とする。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	—	—	80	81	82	
実現方法	入館者アンケートを実施し、結果に応じて実施内容の改善に努める。					

目標2「持続可能な地域社会を築くための指定管理業務以外の更なる活性化」

取組内容	多様化するニーズに対応したより質の高い事業の提供と人材の育成を行うことで、当協会のミッションである「持続可能な地域社会を築くための活動に参加・参画する人を増やし、人と人、様々な団体をつなげる」を実現する。 なお、研修対応体制の拡大が難しいことから、受入人数は3年度とも同一とし、内容の充実を図る。					
○指標1	国際事業における海外研修員のべ受入人数（研修期間×人数の延べ受入人数）					
採用理由	京都市環境保全活動センターにおける管理運営で培った知見の海外への拡がり測るため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：延べ人数)
	688	690	700	700	700	
実現方法	海外からのニーズに応えられる魅力的な研修内容の企画と提案を行う。					
○指標2	指定管理業務以外の事業における事業実施件数					
採用理由	自律化に向けて、指定管理業務以外の事業を拡大する必要があるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件数)
	15	18	19	20	21	
実現方法	業務改善を通して、新規事業の拡大を図る。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市環境保全活動推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「指定管理業務以外の事業の獲得による財務基盤の強化」						
取組内容	国際事業（JICAからの受託事業）等の案件獲得等により，指定管理業務以外の事業割合の拡大を目指す。					
○指標	指定管理業務以外の協会事業における案件の獲得件数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	15	18	19	20	21	

(3)組織に関する取組

目標「人材育成を通じた法人運営体制の強化」						
取組内容	持続可能で自律的な協会運営に向けて，公益法人としての要件を熟知し，組織運営能力を備えた職員を育成するため，補職者及び職員の，公益法人事務に関する講習等への参加を促進し，組織基盤を強化する。					
○指標	補職者及び総務課職員講習参加者数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	15	14	15	16	16	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する，所管局の意見を記入します。	
所管局	脱炭素化の達成に向けては，より多くの人々の地球温暖化についての関心を喚起し，理解促進を図ることが必要であり，そのための施設である京都市環境保全活動センターの指定管理者として，過去最高となった平成28年度の入館者数を更に増加させるなど意欲的な目標を掲げており，これを必ず達成するようしっかりと取り組んでいただきたい。 また，自律化を着実に果たすため，財務基盤の強化や人材育成を通じた法人運営体制の強化に一層努めていただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

基本事項				
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000	千円
基本財産／資本金	20,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	解散	予定年度	平成39年度

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	平成39年度を目途にすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」						
取組内容	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。					
○指標	公社保有地の簿価額					
採用理由	公社保有地の簿価額は、将来の京都市財政負担に直結するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：億円)
	112	106	102	97	92	
実現方法	公社からの直接売却を早期に完了させるとともに、毎年度の予算要求時に、公社から京都市先行取得依頼局等に対して買戻し予算の確実な確保を求める。					

(2)財務に関する取組

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」						
取組内容	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。					
○指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	18	17	17	17	17	

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」						
取組内容	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。					
○指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	0	0	0	0	0	

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」						
取組内容	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載している。 今後も、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。					
○指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：年月)
	H28.5	H29.4	H30.4	H31.4	H32.4	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、平成39年度の解散に向けて、保有地の解消が計画的に進められることを期待する。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市国際交流協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000	千円
基本財産／資本金	100,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するか、いずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。 今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関係するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境作りに取り組んでいく。 外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。
財務面	協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。
組織面	平成31年に協会設立30周年を迎えることもあり、今後、協会が主体的に国際交流業務に取り組むための協会運営の中核を担える人材の育成を目指し、職員の意識及び能力の向上を図る。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市国際交流協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)
① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。 ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。 ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」						
取組内容	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や、利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。					
○指標1	入館者数					
採用理由	協会が運営している会館が市民に受け入れられているかを判断するのに重要な基準となるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	285,650	270,000	288,500	288,500※	291,400	
実現方法	前庭や図書・資料室、展示室等の全施設の更なる有効活用等、新たな打ち出しを実施する。 ※平成31年度の目標値については、開館30年目を迎え、中規模な改修を行うため、施設の利用に制限が出てしまうことから平成30年度と同数を目指している。					
○指標2	セミナーイベントへの参加者数					
採用理由	協会が実施している事業が市民に受け入れられているかを判断するのに重要な基準となるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	87,749	88,000	89,000	90,000	91,000	
実現方法	市民グループやボランティア等と連携し、地域の住民が参加しやすい事業や子育て中の親子や子ども対象の事業を実施する。					

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」						
取組内容	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。					
○指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数					
採用理由	市民に京都市の姉妹都市や世界歴史都市連盟の加盟国を紹介する機会を提供し、親しみを持ってもらうため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回数)
	2	3	4	5	6	
実現方法	協会独自事業に加え、姉妹都市・歴史都市関連事業を実施する民間団体との連携をすすめる、積極的にイベントを実施。					
○指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数					
採用理由	年々需要が増えている外国人を対象にした防災支援等を拡充していく必要があるため、地域国際化協会近畿ブロック(※)内において、「防災研究会」を開催し意見・情報の交換や研修を実施する。 ※大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市、滋賀県、和歌山県					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件数)
	4	4	4	5	6	
実現方法	現在の支援連携システムを災害発生時に有機的に機能するものとするため「防災研究会」を開催する。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市国際交流協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

目標3「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」						
取組内容	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。					
○指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数					
採用理由	協会の担い手育成事業の指標として数値により状況を把握するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回数)
	2,784	2,800	2,810	2,820	2,830	
実現方法	ボランティアの自主性が発揮できる環境を作り安定的に実施できるように進める。					
○指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数					
採用理由	企業等に協会のノウハウを提供し、コラボレーションすることにより、協会の財源確保や集客を見込める事業となり、拡大することにより様々な文化イベントを市民に提供でき、企業等と協会がWin-Winの関係を築いていくことができるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件数)
	10	11	12	13	14	
実現方法	これまで以上に企業等のニーズを掘り起こし、多くの市民や企業等を巻き込みながら実施。					

(2)財務に関する取組

目標1「補助金の増収」						
取組内容	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。					
○指標	補助金					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	16,164	16,000	16,500	17,000	17,500	

目標2「寄付金の増収」						
取組内容	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。					
○指標	寄付金の増収					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	1,118	1,200	1,300	1,400	1,500	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市国際交流協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」						
取組内容	限られた人数による効率的な運営を行うために有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し職員の能力向上を図る。					
○指標	研修参加回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回数)
	28	29	30	31	32	

目標2「職員の意識向上」						
取組内容	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。					
○指標	勉強会の実施回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回数)
	0	0	2	3	4	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	業務面では、第1期の中期経営計画における目標に加えて、本市の国際化を進めるに当たって重要な、姉妹都市及び歴史都市連盟の市民への認知度を高める取組、地域国際化協会としての役割を意識した指標が追加されていることが評価できる。財務面では自主事業や寄付を増やす一方、事業の見直しを進め、効率的な運営を進めていく必要がある。組織面では今後の運営を担う中核人材の育成のために、これまで以上に積極的な行動を求めている。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	総合企画局総合政策室	本市出えん金	50,000	千円
基本財産／資本金	100,000	千円	本市出えん率	50 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	「京都地域における大学間連携事業の推進」，「加盟校の教育の質向上の追求支援」，「「大学都市」京都，地域の発展と活性化への貢献」を掲げて，一層の大学振興に取り組む。
財務面	中長期的に増収を見込むことができない状況の中，財団の基幹事業である単位互換事業について，e-ラーニング科目の見直しなど，学生のニーズに合わせた科目の再整理を行う一方で，特色ある科目の開設等を行い「量から質への転換」を図るなど，適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し，財団の組織運営効率化や，収支の改善を図る。
組織面	本財団がこれまで培ってきた「大学，行政，産業界が協力して，大学教育研究活動を向上させ，これを地域社会と産業界へと還元していく」という設立の理念を一層前進させるため，公益認定基準を遵守した公正な運営に努めつつ，限られた人員の中で最大の効果が発揮できる体制づくりに努める。
その他	本財団では財団独自の中期計画を策定しており，現在「第4ステージプラン」（平成26（2014）年度から平成30（2018）年度までの中期計画）の後継プラン（「第5ステージプラン」）の策定を進めているところである。後継プランの策定後，必要に応じて，単年度計画において，後継プランに基づく数値目標への修正を行う。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「京都地域における大学間連携事業の推進」

取組内容	(公財)大学コンソーシアム京都は、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元、また、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材の育成を目指している。第4ステージプランにおいては、「加盟大学・短期大学ならびにステークホルダーのニーズ・期待への対応」、「質の向上を基本とした「事業の選択と集中」の実施」に留意して事業に取り組み、本財団ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進してきた。					
○指標1	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)(延数)					
採用理由	本財団の基幹事業である京カレッジ出願者数は、産官学地域連携の基礎となるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	1,610	1,679	1,680	1,680	1,680	
実現方法	第4ステージプランにおいて、「他の生涯学習事業との連携による広報の見直し」を掲げているとおり、今後も、平成28(2016)年度に開始した「大学リレー講座」の実施など、広報活動の工夫等を図り、出願者の確保を目指す。					
○指標2	インターンシップ(プログレスコース)受講者数(人)、実質受入団体・企業数(社・団体)					
採用理由	財団の行うインターンシップとして優位性のある本コースへの参加数は、プログラムの質向上に向けた取組がどの程度浸透しているかの指標となるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	61	37	50	50	50	
	11	10	10	10	10	(単位:社・団体)
実現方法	事業開始10周年を機に策定した今後の長期的展望(①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果並びに受入先への貢献度の向上、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組み作り、③学生主体のプログラム作り)に重点を置いた事業を行うとともに、継続受入先の質的向上や、事業の活動内容や成果を企業・団体や大学、学生に広く広報することで、さらなる受入先やプログラムの充実を目指す。					

目標2「キャンパスプラザ京都の利用促進(講義室、演習室、会議室等の施設貸出)」

取組内容	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学関係者の利用はもとより、一般の利用者を確保できるよう広報を行い、年間を通して安定した稼働率の維持と施設使用料を確保する。 キャンパスプラザ京都は平成12年の開館から平成30年で19年目を迎えた。施設や講義室等の機器も老朽化してきており、改修やリプレイスが必要となってきた。これら改善を適正な時期に行い、利用者の利便性や快適性を図ることで、利用促進を目指す。					
○指標	施設の使用料(千円)					
採用理由	キャンパスプラザ京都の利用促進の成果を的確に表すため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:千円)
	99,230	106,197	115,061	115,061	115,061	
実現方法	施設改修、演習室の新設及び機器リプレイスにより利用者の利便性の向上を図る。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)大学コンソーシアム京都	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財務運営を図る。」

取組内容	収入については、財団の経常収益は会費収入と事業収入を基本としている。会費収入については、ほぼ現状維持にあるが、今後、18歳人口の減少に伴い会費収入への影響が懸念される。事業収入については、事業の見直し等に伴う収入減はあるが、生涯学習事業の受講者増に伴う収入増により、ほぼ横ばいとなっている。近年、事業の拡大よりも質の充実に向けた見直しを進めていることもあり、収入について自然増が望めない現状にある。 中長期的には増収を見込むことが困難な状況下では、適切な効果検証に基づく「事業の選択と集中」を一層推進し、財団の組織運営効率化や収支の改善を図っていく。					
○指標	収入合計・支出合計					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円) ←上段収入合計 ←下段支出合計
	430,010	452,238	431,640	431,640	431,640	
	397,042	432,562	419,964	419,964	419,964	

(3)組織に関する取組

目標 研修の実施による職員の資質向上

取組内容	財団職員としての資質向上を目的とした、財団主催の研修を実施するとともに、自己研修補助制度の浸透を図る。					
○指標	研修実施回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	8	8	8	8	8	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	(公財)大学コンソーシアム京都は、設立当初から、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などの大学間連携事業を幅広く展開するとともに、平成28年度からスタートした「学まち連携大学促進事業」などの事業を本市と連携して、引き続き実施するなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。 同計画期間においても、事業面だけではなく組織面についても、研修制度の充実等、健全な体制の維持に対する取組が認められる。今後も、引き続き、経費削減や事業の選択と集中による効率的な事業運営に努めながら、大学間連携のメリットをいかした事業の展開に積極的に取り組んでもらいたい。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366	千円
基本財産／資本金	932,366 千円	本市出えん率	100	%

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」						
取組内容	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術(写真、測量、保存科学処理)を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。					
○指標	民間事業契約金額					
採用理由	公共事業が減少した場合、民間事業契約金額を増加させることによって、収入の確保が可能となるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:百万円)
	116	150	200	200	200	
実現方法	独自の技術(写真、測量、保存科学処理)を積極的にアピールすることにより、民間事業者からの契約増を目指す。					

(2)財務に関する取組

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」						
取組内容	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。					
○指標	発掘調査事業以外の受託金額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:百万円)
	172	168	178	178	178	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」						
取組内容	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、当面、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。					
○指標	京都市からの派遣職員の役員就任数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	1	1	1	0	0	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市男女共同参画推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 共同参画社会推進部 男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000	千円
基本財産／資本金	50,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

本市の出えん率引下げに向けた実施計画

	H30	H31	H32
取組内容	3月 定時理事会において引下げ方法決定	12月 臨時理事会において決議	4月 引下げの実行

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」などの講座・啓発活動を着実に実施していく。とりわけ、男女共同参画に興味を持つ学生や企業・学校・団体等と連携し実施することにより、京都市全体における男女共同参画の推進の加速化を図る。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、より一層、簡素で効率的な組織体制を確立するために、柔軟な人員配置を実施し、組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市男女共同参画推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施」

取組内容	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、団体との連携・協働の下、共催事業を企画、実施することにより、地域の男女共同参画推進の加速化を図る。					
○指標	新たな共催事業の実施					
採用理由	男女共同参画の視点を持った関係団体等を新たに掘り起こし、協働で事業を実施することにより、多様な主体による男女共同参画推進に係る取組を進めることができる。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	0	0	1	2	2	
実現方法	男女共同参画の視点を持った関係団体等の情報収集を行い、効果的な事業展開が期待できる関係団体等に対して、相乗効果の生まれる企画の提案を行う等、新たな共催事業の実施に向けて働きかけていく。					

目標2「若年層との協働事業の実施」

取組内容	若年層に焦点を合わせた事業の展開により、男女共同参画の加速化を目指す。 若年層を対象としたデートDVや性暴力をテーマに講座を実施するほか、男女共同参画に興味のある学生を企画に参画させて啓発や講座を実施することで、男女共同参画の視点を持った人材を育成するとともに、これまで届けられなかった若年層への啓発を強化する。					
○指標	啓発誌の発行及び講座の実施					
採用理由	男女共同参画の加速化には若年層を巻き込むことが効果的である。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	0	1	1	2	2	
実現方法	男女共同参画に興味を持つ大学生と企画段階から協議を重ね、若年層の視点を盛り込んだ「男女共同参画通信」の協働発行を実施する。また、発行物と連動した講座を大学生と協働で実施する。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市男女共同参画推進協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「特色を生かした受託事業等の充実による収益増加」						
取組内容	自律化に向け、今まで以上に自主的・自立的な経営を目指し、当協会の特色を生かした収益事業の実施・拡大、寄付金の獲得などによる自主財源の確保に取り組む。					
○指標	京都市指定管理料以外の受託事業・自主事業・助成金・寄付金等の収入金額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	36,291	37,500	38,000	38,500	39,000	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の強化」						
取組内容	さらなる経営改善を推し進めるため、理事会を中心とした執行体制の強化に向けて、業務運営の中核となる業務執行理事を増員し、業務執行理事会の開催回数を増加するなど管理運営機能の一層の充実を図る。 理事会で議論された経営方針等は、職員に周知し、全体で共有することにより、一丸となって経営改善に取り組む組織風土を構築する。					
○指標	業務執行理事会の開催回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	3	2	3	4	4	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	事業においては、これまで長年に渡り蓄積してきたノウハウを活用しながら、新たな視点から課題を設定し、内容の充実を図ろうとするものであり、着実な実行を期待する。 また、自律化に向けて、安定した経営を確立し、ガバナンスを強化することは重要であることから、指標として掲げた項目以外にも、経費の節減・見直し、組織風土の改善、生産性の向上など、絶えず努力を重ねていただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市体育協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	文化市民局市民スポーツ振興室	本市出えん金	30,000	千円
基本財産／資本金	118,000 千円	本市出えん率	25.4	%

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成31年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	平成30年3月理事会で承認を受けた後、平成30年6月の評議員会議決予定 平成31年3月末積み増し	平成31年4月 自律化	

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	スポーツ振興を担う公益財団法人として、施設の特徴や地域のニーズに合わせ、魅力あふれるスポーツの場づくりを図り、事業の質及び市民サービスの質の向上に努める。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、収入の大部分を占める利用料金の増収を図るだけでなく、自主財源の確保に努める。
組織面	公益財団法人としての効率的、効果的な運営を目指し、人材育成、資質向上及び自主財源の確保に努め、組織基盤の強化を図る。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市体育協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「事業の質の向上」						
取組内容	より多くの市民に豊かなスポーツ機会を提供するため、ジュニアの育成、親子スポーツの企画、高齢者が楽しめるスポーツの提案等ライフステージに応じたスポーツ機会の提供を行う。					
○指標	市民参加型イベント件数					
採用理由	多様化した市民スポーツ活動に対する要求にこたえるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	4	5	5	5	5	
実現方法	競技者だけではなく、観戦・応援する人も楽しめる機会の創出や、スポーツの魅力を様々な楽しむことができる事業を実施する。					

(2)財務に関する取組

目標「事業収益の確保」						
取組内容	収益の大部分を占める利用料金収益を確保するとともに、物品販売等の増収を図り自主財源の確保に努める。					
○指標	事業収益					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	313,868	331,436	331,436	331,436	331,436	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市体育協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「組織基盤の強化」						
取組内容	「拠点機能の強化」，「効率的・効果的な組織運営」及び「自主財源の確保」に取り組む。 賛助会員の拡大により，年会費収入の増額に努め，財務面の安定化を図るとともに，賛助会員を通じた本会事業の周知等，より多くの市民，団体の方々に活動を支援していただけるよう取り組んでいく。					
○指標	賛助会員の拡大					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	395	465	600	630	660	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する，所管局の意見を記入します。

所管局	平成31年4月の自律化に向けて，本市スポーツ施設における第3期指定管理者として，利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組まれている。継続して次期指定管理を獲得できれば，問題なく計画を実行できると思われる。
-----	--

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	55,000	千円
基本財産／資本金	103,000	千円	本市出えん率	53.4 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	「多様な文化芸術と結びついた京都の豊かな暮らしの深い実感を提供すること」「様々な文化交流を通じて国内外における京都の存在価値感を高めること」を当財団の目指すべき経営展望として掲げ、以下を重点方針とする。 ①「文化芸術都市・京都」の創生を推進する質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供 ②地域の文化力のさらなる向上と社会包摂の取組を推進 ③文化芸術ネットワークの拡充と連携・協働を推進
財務面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するため以下のことに取り組む。 ①中期的な収支の見通しに基づく財務戦略の展開 ②財団全体・各事業部門の財務管理の強化 ③戦略的・計画的な投資等の推進 ④ファンドレイジングの推進
組織面	管理運営施設の経営を総合的かつ安定的に展開するとともに経営基盤を強化するために以下のことに取り組む ①自立的な組織運営 ②働き方改革等への対応 ③組織人員体制・配置等の最適化 ④危機管理体制の確立・運用
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「各施設の利用促進」

取組内容	京都が世界的な「文化芸術都市」として創生することを推進するため、質の高い音楽芸術・舞台芸術を創造・提供するとともに、京都の文化力のさらなる向上と社会包摂を促進する取組を推進し、管理運営施設の利用促進を図る。					
○指標	施設利用料金収入					
採用理由	施設利用料金収入は地域の文化芸術活動の実施状況等に直結するため。平成28, 29年度はロームシアター京都のリニューアルオープンに伴い好調であったため、その収入を維持するとともに、他の施設については利用促進に伴う増収を見込んでいる。なお、目標値は、ロームシアター京都、京都コンサートホール、文化会館5館の合計としている。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	754,390	750,637	758,400	758,400	758,400	
実現方法	各ホールの機能強化、コーディネイター機能の向上及び地域のニーズなどの情報収集により、利用促進を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「サポーター・パートナー会員収入」

取組内容	中期的な収支の見通しに基づき、財務戦略の展開を図るとともに、戦略的・計画的な投資等の推進を行う。また、会員の方への会報の送付、会員向けバックステージツアーやゲネプロ公開など、より会員の方に事業内容を深く御理解いただき、新規、継続して御支援いただくことにより、会費収入の維持・拡大に努める。ロームシアター京都のリニューアルオープンに伴い増加した実績を踏まえ、前中期経営計画(平成27年～29年度)の目標5,000千円から20%増となる6,000千円を目標とする。					
○指標	サポーター・パートナー会員収入(単年度)の目標値					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	7,120	6,000	6,000	6,000	6,000	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」

取組内容	財団の自立，存在意義を高め，経営基盤を強化するために必要な組織運営面の取組を推進する。また，働き方改革等への対応を行いながら，適正かつ弾力的な人員の構成を図る。					
○指標	適正かつ弾力的な人員構成を図るための具体的なスケジュール					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	—
	—	—	・必要な人員体制の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・適正かつ弾力的な人員構成の検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	・適正かつ弾力的な人員構成の確立 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用	

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

取組内容	京都市からの派遣職員については，財団と市が事業等で密接に関連しており，一定の公共性を確保したうえで，円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在，ロームシアター京都（京都会館）に関する運営等の安定化を図るうえで，当面の人員削減は困難だが，中期経営計画を推進するとともに，より自立的な経営体制の構築を図り，財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら，将来的な組織の在り方や人員体制，人材育成等について検討する。					
○指標	派遣職員数削減に向けた検討スケジュール					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	—
	—	—	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	財団職員配置と連携した派遣職員数の検討	派遣職員を含む職員の適正かつ弾力的な人員構成の確立	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	当該財団は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本市と連動した効果的な事業の実施を行うとともに、文化芸術の創造・発信拠点であるロームシアター京都(京都会館)、京都コンサートホール、地域文化会館の指定管理者として運営を行う重要な役割を担っている。 各施設の安定的かつ魅力を高める管理運営はもとより、本市と連携した事業の効果的な実施、これまでの蓄積を活かした自主事業の企画に注力し、京都の文化芸術の創造・発信に尽力いただきたい。
-----	--

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	本市出えん金	15,000	千円
基本財産／資本金	50,000	千円	本市出えん率	30 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」		
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。		
方向性	存続	

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ、芸術文化に係る事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また、「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ （平成28年8月策定）」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	芸文協会費収入や友の会会費・協賛等の収入を確実に確保していくとともに、適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め、引き続き、収支相償を基調とした経営を図る。
組織面	「第2期京都文化芸術都市創生計画」と「京都文化芸術プログラム2020 ⁺ 」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い、管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」						
取組内容	芸文協自主事業，芸術センター事業など，文化芸術に係る事業を積極的に実施し，市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。					
○指標1	事業参加者数（芸文協自主事業，芸術センター事業）					
採用理由	各種事業の参加者数は，事業実施による成果のひとつであり，客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	60,762	50,400	55,600	56,200	57,900	
実現方法	魅力ある事業の企画・実施と，適切で効果的な広報活動の推進により，動員数増加を図る。（平成28年度は協会創立35周年記念事業を多数実施したため，平成29年度は平成28年度実績に比べて減少している。）					
○指標2	WEBサイトアクセス件数（芸文協，芸術センター，KYOTO ART BOX）					
採用理由	WEBサイトは各種事業の情報発信の中核であり，そのアクセス件数が，客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	311,946	315,100	318,200	321,400	324,600	
実現方法	アクセシビリティに配慮したWEBサイトの管理・運営により，魅力ある事業を適切かつ効果的に広報し，広く市民に芸文協及び芸術センターの取組を周知するとともに，動員数増加を図る。					

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」						
取組内容	制作支援事業（制作室の提供）や，若手芸術家等を起用した展覧会・公演等の実施などにより，京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。					
○指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による，文化芸術に係る主要な賞の受賞					
採用理由	公的な賞の受賞が，芸術活動の成果を評価するうえでの測定可能な指標と言えるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：組)
	8	11	4	4	4	
実現方法	制作室や付帯設備の利用だけでなく，発表機会の提供など支援の幅を広げるとともに，他の文化芸術関係者に対してセンターからも情報発信していくことにより，受賞の機会の拡大を図る。（年度により受賞者の変動が大きいため，平成26年度から28年度平均値4名（12名／3箇年＝4名／年）を継続した目標値として設定する。）					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標1 「収支相償経営の継続」

取組内容	中期的な収支の見通しに基づき、財務運営の継続的な見直しを行い、引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。 このため、これまでと同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。 将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。 ※平成28年度については、当初の計画に基づき、特定資産(10,448千円)を取り崩して、業務量軽減を目的に業務管理システムの導入や協会創立35周年事業等を実施したため、当該年度における当期経常増減額の実績値がマイナスとなっている。					
○指標	当期経常増減額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	△ 10,765	△ 1,300	△ 1,246	0	0	

目標2 「特定資産(芸術文化特別事業積立資産)の計画的な積立」

取組内容	今後予定されている平成32年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催や平成33年度の文化庁全面的移転及び協会創立40周年に向け、京都の芸術文化を国内外に伝えるため、芸術文化特別事業積立資産を計画的に積み立て、京都の芸術文化の更なる発信に寄与する事業を展開する。					
○指標	特定資産（芸術文化特別事業積立資産）残高					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	2,818	2,818	4,000	5,000	6,000	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

取組内容	当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。 このため、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、京都市との連携を密にしながら、着実に業務を進めていくとともに、組織体制の強化・安定化を図っていく。				
○指標	業務管理・執行体制の強化				
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	業務管理・執行体制の強化実施	再点検、見直し
	(単位：—)				

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

取組内容	京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。 現在、「第2期京都文化芸術都市創生計画」や「京都文化芸術プログラム2020⁺」に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。				
○指標	派遣職員数削減に向けた検討				
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)
	—	—	業務管理・執行体制の点検、見直し	自立的な経営体制の構築に向けた検討	再点検、見直し
	(単位：—)				

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	京都芸術センターは、「第2期京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月策定)」において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。協会の自主事業だけでなく同センターの指定管理者として、従来どおり若手芸術家等の育成に努めるとともに、京都への文化庁の全面的移転や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえつつ、同センターから国内外に向けて京都の文化芸術を発信するための取組を更に推進することが期待される。 また、財務面においては、特定資産の積み立てを目標としているが、当該年度の事業だけではなく、計画的に先を見据えた協会の運営を行ってほしい。 今後も公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市森林文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	産業観光局 農林振興室林業振興課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産／資本金	50,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	自律化手法の原案策定	宿泊休養施設・案内休憩所改修に伴う基本財産の取崩し	基本財産への自己出資による自律化

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	公益財団法人として掲げる森づくり事業や森林体験支援事業、地域資源を有効活用したイベント事業を拡充強化し、公益目的事業をより一層推進する。さらに、宿泊休養施設をはじめ、各施設を公益目的事業と一体的に、管理、運営することによって、収益目的事業の多様化と活発化を図る。
財務面	宿泊休養施設等の改修後の自己資金積立に必要な資金確保等を目指し、基本方針の業務面で示した公益目的事業及び収益目的事業の両事業における事業展開によって、増益を図る。
組織面	公益目的事業の専門性を踏まえた実行体制の強化と人材の育成を図るとともに、公益目的事業及び収益目的事業の両事業の運営状況に合わせた適切な職員配置を行う。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市森林文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「山村都市交流の森利用者の拡大」

取組内容	京都市北部山間地域の豊かな自然や山村文化を積極的に活用し、都市住民へ魅力を発信するとともに、開設から20年近くが経過した主要施設のリノベーションに取り組み、利用者のニーズに合致した施設の改修・再整備を行うことで、山村都市交流の森の利用者を拡大させる。				
○指標1	山村都市交流の森入園者数				
採用理由	山村都市交流の森エリア全体の入園者数は山村都市交流の森の利用者数を表す指標の一つとして考えられるため。				
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)
	37,618	36,000	38,000	40,000	41,000
実現方法	・SNS等を活用した情報発信の充実 ・案内休憩所のビジターセンターとしての活用				
○指標2	宿泊施設利用者数				
採用理由	宿泊施設は収益施設の主要施設であり、その利用者数は山村都市交流の森の利用者数を表す指標であるため。				
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)
	9,960	9,000	9,500	10,000	11,000
実現方法	・施設の大規模改修 ・魅力的な宿泊プランの充実 ・外国人観光客向けのPRと受入れ体制の整備				

目標2「地域資源を生かしたイベント事業の強化」

取組内容	「京都丹波高原国定公園」の指定、樹高日本一の「花背の三本杉」や高層湿原「八丁平」など、地域資源を生かしたトレッキング・自然観察会を中心としたイベント事業を積極的に展開する。				
○指標	イベント参加者数				
採用理由	イベント参加者数はイベント事業の実態を示す最も代表的な指標であると考えられるため。				
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)
	2,524	1,800	2,000	2,200	2,500
実現方法	トレッキング等のイベントの開催数を増やすとともに、団体等の要望に応じて個別のガイドツアー等を開催する。				

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市森林文化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「経営の安定化」						
取組内容	公益財団法人としての基準を満たしながら事業を充実させ、増益を図り、安定した経営を継続し、自律化に必要な資金を準備する。また、自律化と並行して実施する施設改修について、具体的な改修計画を策定し、順次改修を進める。					
○指標	一般正味財産期末残高					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	26,050	30,000	34,000	37,000	40,000	

(3)組織に関する取組

目標「職員研修の充実」						
取組内容	京都市等が実施する研修会への参加と全職員への伝達研修と併せて、森林文化に係るインストラクターとしての資質向上や宿泊者及びイベント参加者への対応において必要な知識・資格の習得に努める。 また、職員は技術の習得と視野の拡大を図るため、年間を通じて固定した業務に就くのではなく、季節や業務の繁閑、技能の程度に応じて、臨機応変に配置換えを行うものとする。					
○指標	研修への参加					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	2	3	3	3	3	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	平成32年度までの自律化に対し、自主的に方策が立てられているとともに、施設の改修計画も現在作成中であることや新たな事業展開により自律化に必要な資金調達を行っていくことは評価ができる。 施設のリノベーションと地域資源等を最大限に活かした、魅力的な事業等の展開によって、利用者の拡大と経営の安定化を図り、組織の自律化に繋げていくようにされたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	産業観光局農林振興室 農政企画課	本市出えん金	25,000	千円
基本財産／資本金	30,000	千円	本市出えん率	83.3 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」
 当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
	H30	H31	H32
取組内容	自律化に向けた協議	自律化に向けた協議	自律化の実行

2 今後取組を進めるうえでの「基本の方針」
 当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	公益事業における公社事業の柱としての農地・農業に伴う地域課題に積極的に関わり、京都京北未来かがやきビジョンに基づく「米工房」の整備や、「農の学校」の創設等の実現によりそれら施設の機能を発揮させ、地域農業の担い手となる新規就農者の育成に取り組み、事業を通じて地域農業を守り支える取組を展開する。 また、地域特産物の生産拡大や地産地消の取組拡大、あるいは地域内の組織団体と連携して、空き家紹介(活用)に取り組むなど、地域の活性化に繋がる取組も継続して行う。 なお、地域公共交通事業については、将来にわたってバス運行が存続出来るよう、利便性のある効率的な運行を目指し取り組む。 収益事業については、貸館事業として公社施設が住民により多く利用されることを目指すとともに、指定管理を受けている地域特産物需要拡大センターや宇津峡公園の運営事業についても、申請時の計画に基づき集客(利用客)と収益の増加を目指す。 なお、現在受けている指定管理者期間が平成30年度で終了するため、次期4年間についても指定管理が受けられるよう取り組む。
財務面	各年度の計画に基づき健全な予算執行を行い、費用対効果、経費節減に努めるとともに、収益事業では収益率を高め、公益事業を補完するための十分な収益確保を目指す。
組織面	安定した公社運営を行うための組織を構築するため、組織強化を図るための正職員並びに嘱託職員の増員を計画的に行うとともに、スキルアップのための職員教育に取り組み、公社運営を担える人材育成に努める。
その他	特になし。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「農地集積事業実績の拡大」						
取組内容	農地利用集積円滑化団体として、農地の「中間保有・再配分機能」を活かし、利用権設定による農地の借り受け、貸し付けによる利用権設定並びに売買等に関わる事業を推進し、貸手と借手の斡旋業務として担い手農家の規模拡大や、新規就農者の支援活動に積極的に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。					
○指標	利用権設定実績					
採用理由	地域の状況に鑑み、農地集積円滑化団体として公社事業の柱として推進しなければならない事業であるため					
目標値	H28(実績) 0	H29(見込) 1	H30(目標) 3	H31(目標) 5	H32(目標) 5	(単位：件)
実現方法	定期的に地域へ配布の広報紙やホームページへの掲載等により、農家からの借受農地の情報収集及び農地調査に取り組み、担い手農家や新規就農者に斡旋する。					

目標2「便利屋事業の利用拡大」						
取組内容	作業登録者により、地域内人口の減少と高齢化に伴う多種多様な作業委託に対する対応や、農業後継者不足による農地の荒廃防止等を目的に、農作業や日常生活に於ける地域住民の幅広い要望に応え得る積極的な事業を展開する。					
○指標	受託作業数					
採用理由	地域の担い手事業所として、地域からの要望に対応することが必須であるため					
目標値	H28(実績) 469	H29(見込) 430	H30(目標) 450	H31(目標) 450	H32(目標) 450	(単位：件)
実現方法	・ 地域への事業PRを他の事業と連携して広報紙等で行い、事業拡大に取り組む。 ・ 行政機関、地域組織、地元民間企業からの作業依頼にも柔軟に対応する。 ・ 若年作業者の確保に努め、作業技術や知識等の承継に取り組む。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

目標3 「担い手養成実践農場の取組による農業研修生の受入れ」						
取組内容	地域課題である農業担い手不足の対策として、府の制度を活用し新規就農を目指す研修生を地域内外から計画的に受け入れ、2年間の研修後の独立・自営就農により、地域農業の後継者としても育てることを目標に取組を進める。					
○指標	研修生受入数					
採用理由	計画的・継続的に研修生を受け入れることが必要であると考えられるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	—	1	2	2	2	
実現方法	・ 農林漁業就業相談会での相談窓口対応や京都府ジョブカフェでの研修先案内 ・ 農業大学校等へのアプローチ ・ ホームページ等による研修受入案内					

目標4 「地域特産物と地産地消の取扱い拡大」						
取組内容	「地産地消」や「食育」の取組として、京北地域の各小学校に米飯給食用の米を提供するため、従来の野菜に加え、米栽培の面積拡大(公社から地元農家への依頼面積含む)に取り組む。 また、新京野菜「京北子宝いも」について、京北名のついたブランド野菜として、「子宝いも栽培研究会」とともに生産拡大に取り組む。					
○指標1	米の栽培面積の拡大					
採用理由	学校給食への供給が今後も増加すると見込まれるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：a)
	70	140	200	250	300	
実現方法	利用権設定により、貸付希望のあった農地を確保しコシヒカリを栽培する。					
○指標2	京北子宝いもの生産者拡大					
採用理由	生産者の拡大が生産量の拡大及び産地化に繋がるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	17	18	20	22	24	
実現方法	「子宝いも栽培研究会」とともに生産者拡大に取り組む。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

目標5「交流施設(京都市宇津峡公園)の利用者拡大」

取組内容	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、都市・地域住民との交流、森林資源、桂川の清流等京北地域特有の自然環境を生かした安心安全な屋外レクリエーションの場としての施設運営に努める。					
○指標	施設利用者数					
採用理由	利用者数の把握により、稼働状況と運営方法を検討するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	11,723	11,300	11,900	12,150	12,400	
実現方法	「川遊び」や地域行事との関わり、企画イベントの積極的なPRにより、リピーターや新規利用者の誘致を図る。					

目標6「地域特産物利用拡大施設(道の駅ウッディー京北)の入館者拡大」

取組内容	京都市の指定管理者制度による指定管理者として、地域野菜や加工品(食品・木工品その他)等の地域特産物の利用拡大を図るとともに、「道の駅」としての休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を果たす。					
○指標	入館者数					
採用理由	入館者の増加が公社運営と地域活性化に影響するため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	414,341	398,000	410,000	420,000	430,000	
実現方法	・ 安心安全な新鮮野菜の提供と品質向上に努める。 ・ 接客対応、商品知識の向上等、顧客満足のための職員資質の向上に努める。 ・ 喫茶部門において、地元食材を使ったメニューを提供する。 ・ 入館者と施設利用の拡大を図るため、地域外へのイベントにも積極的に参加し物販と合わせたPRを行う。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「収益事業による収益確保」						
取組内容	公益事業を補完するための、収益事業における収益をより確保するために、事務経費や人件費、原材料の仕入れなど経費の節減に努め費用対効果を追及するとともに、施設利用による貸館事業では、より効果的な収益確保と多くの利用を促すための地域へのPR活動等を行い収益拡大を目指す。					
○指標1	道の駅ウッディー京北喫茶部門の純利益の増加					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	△ 800	700	900	1, 200	1, 500	
○指標2	宇津峡公園の純利益の増加					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	403	△ 150	600	700	800	
○指標3	公社施設の貸館利用に伴う純利益の増加					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	447	120	500	700	1, 000	

(3)組織に関する取組

目標「安定的な運営のための計画的な人材確保」						
取組内容	本公社の将来を見据え、また京北地域に必要で継続的な事業運営を行うため、定年等による退職者の補填も含め、安定的な身分の職員(正規職員及び嘱託職員)の確保に努める。 正規職員については、平成28年度に農に関する事業に伴う正規職員を採用し、その後も、地域雇用の創出として、新卒者の採用も含め各事業部に最低1名の正規職員が配置出来るよう取り組む。 嘱託職員については、ウッディー京北における業務の円滑化や正規職員の補佐的な役割が果たせるようパート職員からの変更や、定員に達していない地域交通事業部バス乗務員の人員確保に努める。					
○指標1	正職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	4	4	4	4	4	
○指標2	嘱託職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	18	16	18	18	18	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財) きょうと京北ふるさと公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見	
団体が作成した中期経営計画に対する，所管局の意見を記入します。	
所管局	京北地域の農業を将来に向け支えるべく，「米工房」の整備や「農の学校」の創設の実現に向け，学校給食への供給に向けた米の栽培面積の拡大や担い手育成のための農業研修生の受入れ等の新たな取組や，これまでの既存事業も継続しながら，地域の活性化のために，課題の解決に取り組む姿勢は評価できるものである。 公社の経営の安定化のために，公益及び収益事業の効率化等に努めるとともに，平成30年度で終了となる指定管理を引き続き受託できるよう更なる努力をしてもらいたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都伝統産業交流センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	産業観光局商工部伝統産業課	本市出えん金	5,000	千円
基本財産／資本金	11,000	千円	本市出えん率	45.5 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するか、いずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	伝統産業に関する普及・啓発事業の実施を基本としながら、職人と職人、職人と異業種などの交流促進や伝統産業製品を幅広い層に使っていただくための販売促進に取り組むことにより、伝統産業業界の活性化を図る。
財務面	伝統産業製品の需要拡大につながる販売促進や京都伝統産業ふれあい館の機能充実などにより自主財源を確保し、財政の安定化を図る。
組織面	京都伝統産業ふれあい館の展示内容において、入館料有料化も見据えて企画展示の重要性が高まることから、高い企画力と調整力を有する専門の職員を配置するなど、施設の魅力向上に資する人員体制の強化を図る。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都伝統産業交流センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「伝統産業の魅力を伝える普及啓発施設としての機能の充実」						
取組内容	様々な角度から幅広い層に伝統産業への興味関心を持ってもらうため、「京都伝統産業ふれあい館」の展示スペースを有効活用し、伝統産業製品を網羅的に展示するのみでなく、個々の品目を横断的に包括するテーマによる企画展示など、独自のイベント等を実施する。					
○指標	独自の企画展示の開催回数					
採用理由	展示内容に変化を持たせることは、来館者の満足度を高め、再度の来館を促すことにつながるため					
目標値	H28(実績) 2	H29(見込) 3	H30(目標) 4	H31(目標) 5	H32(目標) 6	(単位：回)
実現方法	テーマについては、作り手の考えを反映させたり、伝統産業とは直接関係のない業界とのコラボレーションなど、できるだけ広い範囲の中から柔軟に設定する。					

(2)財務に関する取組

目標「伝統産業製品の販売促進機能の充実」						
取組内容	常設展示場における展示物の販売、オンラインショップ及び法人向けの記念品販売など、当財団が持つ伝統産業製品の購入窓口を有効に機能させ、それぞれの窓口が得意とする異なるターゲット層から幅広く伝統産業製品の販売拡大につなげる。					
○指標	伝統産業製品の提供事業における売上額					
目標値	H28(実績) 40,071	H29(見込) 33,000	H30(目標) 34,000	H31(目標) 35,000	H32(目標) 36,000	(単位：千円)

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都伝統産業交流センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「ふれあい館のリニューアルを見据えた人員配置」						
取組内容	リニューアル後のふれあい館において重要性を増す企画展を定期的に魅力的な内容で開催していくとともに、その他ソフト事業との連携により業界全体の活性化に寄与するために必要な人員を配置する。					
○指標	職員数 ※ () 内は嘱託職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	5 (2)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。						
所管局	総合プロデューサーを中心に、企画展を充実させ、異業種交流や工房訪問事業などの多くのソフト事業を実施したことで、認知度の向上により入館者数も2年連続で増加しており、世界最大の旅行口コミサイトにおいて国内第5位に選ばれるなど結果も出てきている。 今後も引き続き、業務面・財務面・組織面それぞれの分野においてしっかり取り組んでいただき、さらに京都の暮らしと文化を育んだ本市の伝統産業の振興を担う「核となる施設」として、積極的に展開していただきたい。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000	千円
基本財産／資本金	300,000	千円	本市出えん率	33.3 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。 また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。
財務面	人事・組織・財務に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。
組織面	
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

取組内容	各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。					
○指標1	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定(累計)					
採用理由	各種の産業支援の取組が結実したものであり、リアルタイムで可視化できるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位: 社)
	297	315	340	365	390	
実現方法	事業部門間の連携強化を図るとともに、職員やコーディネータによる企業の調査・訪問、技術や経営に関する支援を重ね、認定制度を着実に運営する。					
○指標2	国等プロジェクトの獲得数(年間)					
採用理由	地域資源の連携を図り、技術力の向上などを通じて地域産業の発展に寄与するため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位: 件)
	6	9	7	7	7	
実現方法	産学公のネットワークを更に広げ、地域資源(大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材など)の効率的・効果的な連携を図る。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標 「財務基盤の強化」						
取組内容	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。					
○指標	当期一般正味財産増減額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	△ 146,668	△ 5,937	15,000	15,000	15,000	

(3)組織に関する取組

目標 「事業推進体制(組織、人員等)の整備」						
取組内容	自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。 京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に適切な体制を検討する。					
○指標	市派遣職員の検証					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	-	-	事業推進体制の検証	自律的な経営体制の構築に向けた検討	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする産業支援機関との連携を強化し、中小企業等への幅広い支援を展開していただきたい。 財務面については、積極的な外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努めるとともに、累積収支の黒字化を図り、京都市からの財政的関与が少なくなるよう、健全な運営・自律化を図っていただきたい。 組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(株)京都産業振興センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	産業観光局産業企画室	本市出えん金	54,000	千円
基本財産／資本金	90,000	千円	本市出えん率	60.0 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整	具体化に向けた調整

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	勸業館利用者の満足度の向上、また、積極的な営業活動により稼働率50%以上を確保することで、安定した会社経営を維持し、企業としての信頼度を高め、勸業館指定管理者の継続的な受託を目指す。
財務面	堅実な経営のもと継続的な利益の確保に努め、自己資本の更なる充実を図る。
組織面	業務知識・経験を効果的に活用・継承することで、社員の能力・資質向上に努め、組織の活性化を図る。
その他	京都市勸業館の老朽化した施設、設備の改修について、施設所有者である京都市に対し、これまでの施設管理ノウハウを活かし、利用者の目線に立った効果的な改修計画の提案を行う。

京都市外郭団体中期経営計画

(株)京都産業振興センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「京都市勧業館の利用促進」

取組内容	京都岡崎MICEスクエアの拠点施設として、積極的な営業活動を展開し、大型催事の誘致を目指す。営業機会を逃すことのないよう数年先を見越した情報収集に努める。また、利用者にとって「使いやすい施設であること」を最優先に、利用者の要望に対応していくことにより企業としての信用度を高める。					
○指標	展示場の稼働率					
採用理由	展示場の稼働率は、利用状況を如実に表すものであり、稼働率の確保が収益につながるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	53.66	55.00	53.00	53.50	54.50	
実現方法	営業活動の強化、広報・宣伝の強化及び備品の充実					

(2)財務に関する取組

目標「税引前当期純利益の確保」

取組内容	建築・設備の老朽化に伴い、緊急修繕等の経費負担も避けられない状況にあるが、市への納付金の支払いを確実に履行したうえで、京都市勧業館指定管理者の公募選定時の提案に記載した額を上回る税引前当期純利益（収支差額）が確保できるよう、収入の増加、経費の節減に努める。					
○指標	税引前当期純利益					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	52,085	34,000	19,500	20,200	22,700	

京都市外郭団体中期経営計画

(株)京都産業振興センター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「適切な人員配置及び個々の業務遂行能力の向上」

取組内容	業務量に見合った社員の配置見直しを行うことにより業務の効率化を図るとともに、社員のスキルアップを図るための研修を実施する。					
○指標	効果的な研修の実施					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	3回	3回	2回以上	2回以上	2回以上	

(4)その他の取組

目標「京都市勧業館改修計画の実行支援」

取組内容	施設、設備の改修、修繕について、京都市勧業館の管理に関する協定書に規定された市との役割（負担）区分に基づき、これまでの指定管理者としてのノウハウを活かした提案を行う。					
○指標	特になし					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：－)
	－	－	提案	提案	提案	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	稼働率50%以上の安定的な利用の確保を図る上では、地元のみならず、他地域の顧客獲得が必要であり、引き続き積極的な情報収集、営業活動に取り組み、成果に結び付けていただきたい。併せて、ロームシアター京都等との一体的な利用についても積極的に提案し、利用者の選択肢を広げることで、顧客満足度を維持・向上させ、展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。 また、一層の経営の効率化に努めるとともに、閑散期対策における自主企画事業の充実、効率的・効果的な施設設備の改修・修繕の提案により、引き続き、黒字の確保を目指していただきたい。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市障害者スポーツ協会			中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)	
基本事項				
所管局課	保健福祉局障害保健福祉推進室	本市出えん金	25,000	千円
基本財産／資本金	25,000 千円	本市出えん率	100.0	%

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成30年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	京都府との協議 機関決定と実行	-	-

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館の事業推進に積極的 に取り組む、年間利用者の増加を目指す。 また、障害者スポーツの裾野を広げる取組や東京パラリンピック開催を契機 とした取組についても、京都市と連携して積極的に取り入れていく。
財務面	指定管理料の削減によって生じる収支バランスの悪化を解消するため、給与 の見直しや諸経費の更なる削減等に取り組むとともに、協会を取り巻く環境の 変化によって使途の変更が必要な特定費用準備資金を見直し、財務基盤の強化 と働きがいのある職場づくりを目指す。
組織面	障害者スポーツ指導員資格の取得等、職員のスキルアップを図るとともに、2 つの障害者スポーツ施設間（障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体 育会館）での人事交流を積極的に行い、組織を活性化させる。
その他	障害者教養文化・体育会館については、京都市の支援・指導により、ハード 面の整備や障害者スポーツの振興等様々な取組を実施し、利用者数の飛躍的な 増加等京都市南部地域の障害者スポーツの拠点として発展しているが、今後、 京都市全域の障害者スポーツのさらなる振興に資するために、障害者スポーツ センターと障害者教養文化・体育会館との両施設受託の利点を活かし、両施設 連携した事業や管理等に向け、所管局との協議、検討を進める。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市障害者スポーツ協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「施設利用者の拡大(障害者スポーツセンター)」

取組内容	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、これまで実施してきた事業を充実・発展させるとともに、障害のある人や障害者スポーツに対する理解を深める事業を積極的に展開し、障害のない人も含めた新しい利用者の増加に向けて取り組む。					
○指標1	施設総利用者数					
採用理由	利用者数の増加が障害者スポーツの普及振興につながるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	171,857	176,000	177,000	178,000	179,000	
実現方法	○これまで実施してきた事業等の充実・発展と新規事業の実施 ○体育室や会議室等，利用施設の稼働率の向上					
○指標2	教室・講習会等の参加者数					
採用理由	参加者数の増加が障害者スポーツの普及振興につながるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	26,642	26,800	27,000	27,100	27,200	
実現方法	①障害のある人とない人が共に参加できる事業の推進 ②利用者目線でのスポーツ・文化等に楽しみながら参加できる事業の展開 ③障害者教養文化・体育会館との連携による交流事業の展開 ④東京パラリンピック開催を契機とした取組の推進					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市障害者スポーツ協会					中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)	
目標2「施設利用者の拡大(障害者教養文化・体育会館)」						
取組内容	障害のある人の「健康維持・増進」「スポーツ活動」「文化・レクリエーション活動」を更に推進できるよう、既存事業について見直しや統合を行う。 また、障害のある人の利用割合が50%となるよう取り組む。					
○指標1	施設総利用者数					
採用理由	利用者数の増加が障害者スポーツの普及振興につながるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	31,823	30,600	32,000	32,500	33,000	
実現方法	○これまで実施してきた事業等の充実・発展と新規事業の実施 ○体育室や会議室等利用施設の稼働率の向上					
○指標2	障害のある人の利用割合					
採用理由	利用割合の向上が障害者スポーツの普及振興につながるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	41	44	46	48	50	
実現方法	①障害のある人を対象とした事業の充実 ②障害者施設や団体等への施設利用の呼び掛け ③障害のある人々のクラブやサークルの育成					
○指標3	教室・講習会等の参加者数					
採用理由	参加者数の増加が障害者スポーツの普及振興につながるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	6,190	6,600	6,700	6,800	7,000	
実現方法	①障害のある人となない人が共に参加できる事業の推進 ②利用者目線でのスポーツ・文化等に楽しみながら参加できる事業の展開 ③障害者スポーツセンターとの連携による交流事業の展開 ④東京パラリンピック開催を契機とした取組の推進					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市障害者スポーツ協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標1「給与体系の見直し」						
取組内容	現行の給与体系を見直し、協会独自の給与規程を策定する。					
○指標	給与規程の策定					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：－)
	－	－	策定	－	－	

目標2「施設整備の適正な維持管理と計画的修繕」						
取組内容	障害者スポーツセンター及び障害者教養文化・体育会館において、利用者への快適な利用環境の提供や事業の推進等のために、必要な備品等の更新費用を計画的に積み立てる。					
○指標	減価償却引当資産への積立額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	4,411	3,961	2,534	1,213	484	

(3)組織に関する取組

目標1「中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得率向上」						
取組内容	職員のスキルアップを図り、京都市域の障害者スポーツの普及・振興を積極的に推進するため、中級障害者スポーツ指導員以上の資格取得者を増加させる。					
○指標	中級以上の障害者スポーツ指導員資格の取得者数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	11	11	13	14	15	

目標2「施設間の人事交流による組織の活性化及び障害者スポーツ事業等の推進」						
取組内容	障害者スポーツセンターを北部地域、障害者教養文化・体育会館を南部地域の拠点として、両施設が一体となり、京都市全域の障害者スポーツ振興を推進するため、両施設間で人事交流を行い、これまで培ってきたノウハウを有効に活用しあい、それぞれの施設で実施する事業や両施設で協力する事業を積極的に展開する。					
○指標	施設間の連携事業数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：事業)
	93	77	80	82	84	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市障害者スポーツ協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(4)その他の取組

目標 指定管理施設の連携した事業や管理に向けた協議」

取組内容	障害者スポーツセンターと障害者教養文化・体育会館の両施設受託の利点を活かし，両施設連携した事業や管理等に向け，所管局との協議，検討を進める。					
○指標	連携した事業や管理に向けた協議の進捗					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：－)
	－	－	協議	協議	協議	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する，所管局の意見を記入します。

所管局	財務面，組織面において，運営補助や職員派遣もなく健全に運営できており，今後も効果的効率的な運営を期待する。また，2020年東京パラリンピックに向けて，障害者スポーツの普及や選手の育成等，障害者スポーツの裾野を広げる取組を推進するとともに，引き続き利用者数の増加につながるよう，利用しやすい施設づくりに努めてもらいたい。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市健康づくり協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
----------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・ 京都推進室 健康長寿企画課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産／資本金	50,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成30年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	出えん率を低下させる手法を検討し実施する。	-	-

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組みべき課題等について記載している。	
業務面	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるよう、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とし、関連取組を推進している。 そのため、健康づくりの専門職である健康運動指導士を中心に、地域の関係機関や筋トレボランティア等と連携しながら、地域へ出向いて健康づくり支援等に貢献し、地域ニーズに応じた健康づくりを推進したい。 施設利用者の継続的な施設利用はもとより、利用者の増加につなげていくために、広報等の充実や、医療機関等との連携などによるフォローアップ体制の充実を図っていく。
財務面	近年、施設利用者が増加しており、そのような方々に継続的に利用いただくことで、安定した収益を確保していく。 そのうえで、健康づくりに関する専門性をいかし、受託事業等の拡大や自主事業等の充実・強化による収益の拡大を図っていく。
組織面	組織体制の強化と、職員の資質向上を図るため、当協会の固有職員に対し、重要ポストへの着任を命じることや、協会内にてコンプライアンス研修などを行うことで、職員が自身の職責を認識し、責任感を持って職務を遂行する環境づくりを行う。 また、アルバイト職員の採用等を適宜見直し、最適な人員配置を行う。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市健康づくり協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
----------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「利用者数の増加」						
取組内容	高齢化が進む中、健康づくりに関する関心が高まってきたものの、健康づくりを習慣付けるに至らない利用者もいる。 そこで、当協会において健康増進センターのジムやプール利用者への働きかけ、健康教室や地域に出向いての健康づくり支援等の取組を行うことで、多くの方に健康づくりに取り組んでいただく。					
○指標1	プール・ジム利用者数					
採用理由	当施設利用者の大部分を占める施設利用者数の指標であるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人/年)
	116, 259	116, 400	116, 600	116, 800	117, 000	
実現方法	広報の充実、施設利用者や健康教室参加者への働きかけ					
○指標2	定期券販売枚数					
採用理由	継続的な施設利用に係る指標であるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：枚/月)
	473	480	490	500	510	
実現方法	広報の充実、施設利用者や健康教室参加者への働きかけ					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市健康づくり協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
----------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「収益の拡大」						
取組内容	当協会の健康づくりにおける専門性をいかし、受託事業の拡大や自主事業の充実・強化により収益の拡大を図る。 そのため、利用者のニーズに応じた健康教室の実施や、一定数の利用者が見込まれる事業について、実施回数の拡大を図っていく。					
○指標	経常収益					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	210,675	211,000	211,500	212,000	212,500	

(3)組織に関する取組

目標「職員の資質向上及び職員数の適正化」						
取組内容	今後、当協会の自律化に向け、同会固有職員による主体的な団体運営を行っていく。 団体運営に当たって執行体制を強化するため、職員の資質向上に係る職員研修を実施していく。また、人員体制の効率化に向け、業務内容のスクラップアンドビルドを行い、常勤職員数の適正化を図る。					
○指標1	職員研修の実施					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	20	23	24	25	26	
○指標2	常勤職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	13	13	13	13	12	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市健康づくり協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
----------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	近年、施設利用者が増加傾向にある中、協会の専門性をいかし、利用者の増加、収益拡大を図っていただきたい。 また、協会の自律化を達成するため、収益の確保、職員の資質向上など組織の強化に取り組んでいただきたい。 今後とも、条例や指定管理に係る協定に基づき、これまでの財政援助団体監査等の指摘にも十分対応し、適切な施設運営を徹底いただきたい。
-----	--

京都市外郭団体中期経営計画

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産／資本金	50,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成31年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	出えん率引下げ手法の検討・決定	出えん率引下げ	-

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	少子高齢化の進展や福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、地域の福祉ニーズに的確に対応し、介護保険を始めとする幅広い福祉分野において、質の高いサービスを提供し、安定した事業運営を目指す。 また、事業運営に当たっては、介護保険制度や京都市民長寿すこやかプランなど、国制度や京都市の動向を踏まえ、中長期的な方向性を定めた中期経営計画(法人独自策定)に基づき行う。
財務面	社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることや、余裕資金について新規事業等への有効活用が求められているため、中期経営計画(法人独自策定)に基づく財政見通しを立てるとともに、引き続き適正な財務運営を行う。
組織面	社会福祉法人にはガバナンスの強化が求められており、理事会等を適切に運営するとともに、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化により、強固な内部統制を構築する。また、外郭団体からの自律化を見据えて、法人本部を中心とした組織の強化を図る。
その他	特になし。

京都市外郭団体中期経営計画

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」

取組内容	法人独自の中期経営計画に基づき、計画に掲げる将来像の実現に向けて、福祉サービスや公益的な取組等の事業を着実に進め、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。 ※ 現行中期経営計画（計画期間：平成26～30年度） 平成30年度中に次期中期経営計画（計画期間：平成31～35年度）を策定予定					
○指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち、実施済み又は着手・実施中の事業の割合					
採用理由	中期的な経営ビジョンに沿った事業の進捗状況を示しているため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	95	98	100	今後策定	今後策定	
実現方法	中期経営計画の着実な推進のため設置した「中期経営計画推進会議」において、毎年、計画の進捗状況について点検・評価を行いつつ、見直し後の計画について、目標の確実な達成を図る。 ※ 平成31年度以降の目標値は、次期中期経営計画策定後に記載する。					

(2)財務に関する取組

目標「将来の事業展開を見据えた計画的な資金管理」

取組内容	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づく社会福祉法人の財務規律を踏まえたうえで、法人の中期経営計画に掲げる事業を着実に推進するため、新規事業や事業の拡充に必要な資金の執行計画を明らかにし、事業に要する資金の積立や取崩を計画的に行う。 また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。					
○指標	適切な資金管理の実施 (その他の積立金残高)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	適切な資金管理の実施 (2,252)	適切な資金管理の実施 (1,977)	適切な資金管理の実施 (2,114)	適切な資金管理の実施 (今後策定)	適切な資金管理の実施 (今後策定)	

京都市外郭団体中期経営計画

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標1 「経営組織のガバナンスの強化」

取組内容	改正社会福祉法（平成29年4月1日施行）に基づき、理事会等を適切に運営するとともに、内部管理体制を着実に運用し、監事監査、内部監査及び外部監査の実施、コンプライアンス推進会議の開催並びに職員研修の実施等の取組を継続する。 また、京都市において実施される財政援助団体等監査などで指摘された事項については、適切かつ速やかに対応することとし、その対応が永続的に実施されるよう、内部管理体制等の着実な運用の中で徹底していく。					
○指標	内部監査実施事業所数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	7	10	10	10	10	

目標2 「京都市からの派遣職員の引き上げ」

取組内容	京都市から派遣されている職員（平成29年度2名）が所属する「調整室」に、協会固有職員の配置換え等により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に削減（平成30年度1名）して、平成30年度末に派遣を廃止する。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	2	2	1	0	0	

京都市外郭団体中期経営計画

(福)京都福祉サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見	
団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	法人独自で策定している中期経営計画に基づき、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制を確保するとともに、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに対応した、より公益性の高い取組を推進していただきたい。 また、「外郭団体の抜本的な見直し」に伴う自律化に向けた資金的関係等の見直しについて、本市と密に連携しながら、平成31年度を目標として着実に進めていただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産／資本金	30,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	自律化に向けた検討 (理事会、評議員会)	自律化に向けた検討 (理事会・評議員会)	自律化に向けた手続 (理事会・評議員会)

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	青少年活動センターの利用者総数50万人を維持するとともに、広報面を強化し新規利用者を獲得するための行動計画を策定する。 また、青少年活動センターを中核に、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、自律した活動を行う若者以外への相談・支援策について、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら充実させる。 併せて、若者の地域参画・市政参画の促進を図る具体的組織を編成することによって、青少年活動センター、ひいては当協会の認知の更なる向上を図っていく。
財務面	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所の経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。
組織面	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。
その他	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワーク理念の更なる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。 また、青少年活動センター等施設運営においては、引き続き環境に配慮した運営に取り組む。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本の方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センター施設の利用促進」						
取組内容	必要とする青少年に社会参加と自主的な活動の機会を提供し、必要な支援を行うため、青少年活動支援センター施設の利用促進を図る。新規利用者を獲得のための行動計画を基に、7青少年活動センターの利用者数を50万人以上を目標値とし、施設稼働率は公共施設マネジメント基本計画、市民活動施設資料による平均稼働率65%以上を目指す。 また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携をさらに進める。					
○指標1	利用者数					
採用理由	青少年人口は、国勢調査では昭和30年をピークに平成17年まで約30%減少した。一方、青少年活動センターが青年の家から青少年施設へ転換した平成12年度は利用者総数は30.5万人であり、50万人以上の目標値設定は青少年人口が減少する中、活動センターにおけるユース・サービス提供の有効性を把握する最適な指標であるため設定した。 また、青少年活動センター周知の効果を測定する側面もある。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千人)
	513	500	505	510	515	
実現方法	新規利用者を獲得のための行動計画を策定し、年次ごとに実施目標を明確にする。					
○指標2	施設稼働率					
採用理由	施設稼働率は平日の昼間利用を呼び込むことで上昇が見込めるため、事業面・広報面の充実度を図るに适当であることから設定した。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	64.5	64.0	64.6	65.3	66.0	
実現方法	新規利用者を獲得のための行動計画を策定し、年次ごとに実施目標を明確にする。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会					中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)	
目標2「青少年の相談対応の充実」						
取組内容	来所する青少年の何気ない会話から始まる相談の充実に加え、児童養護施設退所者支援や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組など、子ども・若者支援室及びサポートステーションと連携しながら、自律した活動を行う若者以外の相談・支援の取組の充実を図る。ただし、これまでロビーで行ってきた用紙を使つての軽便なQAについては相談件数に含まず、対面を基本とした相談件数に絞って指標とする。					
○指標1	青少年に対する相談事業					
採用理由	青少年活動センターの「育成」「相談」「居場所」機能のうち、相談機能は、あらたまった機関への相談ではなく、日常の延長線上にある相談（センターの入口機能）と、課題を解決するために他機関につなぐ相談（出口機能）とはセンターの重要な機能であり、指標設定することにより目標管理を行う。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	1,028	1,100	1,200	1,400	1,500	
実現方法	児童養護施設退所者支援（相談と交流）や課題に直面する若者、中退等ハイリスク層への取組みなど、近隣の学校や関係機関との関係を深め、相談施策の充実を図るとともに、職員研修計画の改定では、新人職員の相談スキルの向上を図る。					
○指標2	「自立に向けて改善した青少年の割合」					
採用理由	社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年の課題の背景には家庭問題を含め様々な背景があり、単独の支援の取組だけでは限界がある。 当協会が受託する子ども・若者総合支援事業において、支援に関する情報を提供し継続的な支援を行うことで、社会生活を円滑に営む方向へと改善する指標として、改善割合を採用する。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	40.0	56.5	60.0	65.0	70.0	
実現方法	子ども・若者総合支援事業における相談窓口、支援コーディネイター、サポートステーションや青少年活動センター、NPO法人との連携を通じて、個人に適した支援方法を選択する。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「事業収益等の獲得」						
取組内容	収益事業の拡充をはじめ、本年の財団設立30周年を契機とした賛助会員や協賛金の獲得、講師派遣等協力事業の推進など、収入の多角化に取り組んでいく。また、青少年活動センターにおいては7箇所を経費の統合に努め、経常的な経費のコストダウンに努める。					
○指標	京都市関係を除く補助金または助成金、寄付金、事業収益の確保(金額)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	11,438	8,300	12,000	12,500	13,000	

(3)組織に関する取組

目標「組織体制の見直し」						
取組内容	運営体制については、世代交代をさらに加速させ、若い世代が運営する柔軟な組織体制に移行する。また今後、人材確保が困難になることが予想されることから、多様な働き方が可能な組織体制の構築を検討する。					
○指標	所属管理職を含めた管理職の平均年齢					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：歳)
	56	56	54	52	50	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市ユースサービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------------	---------------------------

(4)その他の取組

目標1「専門職としての活動の場の拡大」						
取組内容	ユースワーカーとしての基礎的なスキルの獲得、また、職務制度に合わせたマネジメント能力の向上など職業人としての能力向上、同時にユースワークの理念のさらなる市民浸透を実現するため、職員研修計画の改定を実施する。					
○指標	専門職としての活動の場の拡大（講師派遣数、または専門職としての委員会の参画数）					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	—	35	40	40	45	

目標2「環境に配慮した取組の推進」						
取組内容	信頼性の獲得とともに、持続可能な社会の構築のために環境に配慮した事業運営・施設運営に取り組む。 また、事業運営に関しては利用者や地域を巻き込みながら進め、取組を外部へ発信する。					
○指標	KESの認証取得					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：－)
	更新	更新	更新	更新	更新	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	平成28年度に長年の目標であった年間利用者50万人を達成し、平成29年度においても達成見込みであり、指定管理施設の有効活用という面では申し分ない働きを見せている。 一方で、本市からの収入が総収益の約90%を占め、収益構造及び事業運営の硬直化が見られる点が懸念材料である。中長期の安定経営のためにも、研究機関としての機能強化をはじめ収益源の多様化を図ることにより、柔軟な経営対応を図られたい。 また、計画期間終了の平成32年度末には幹部職員の世代交代が一巡する。残された時間の中で中核となる人材を育成するとともに、業務をしっかりと引き継ぎ、万全の体制で平成33年度以降の自律化を迎えられるようにしていただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

基本事項				
所管局課	都市計画局都市企画部都市総務課	本市出えん金	10,000	千円
基本財産／資本金	10,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するか、いずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	京都市の住宅施策の一翼を担う団体として、自主事業である特定優良賃貸住宅事業や、京都市からの受託業務である市営住宅の管理代行業務等の効率的・効果的な執行に努める。
財務面	京都市からの財政支援に頼ることなく、公益的、公共的役割を担うことができるよう、収益力の強化や借入金の積極的な圧縮などの財務体質の改善を図る。
組織面	自律的経営やより効率的、効果的な業務執行の確立を目指し、公社固有職員の育成や京都市からの派遣職員の削減等、組織体制の整備を進める。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「特定優良賃貸住宅の入居率改善」						
取組内容	特定優良賃貸住宅の入居率の維持を図る。					
○指標	特定優良賃貸住宅入居率					
採用理由	入居率を維持し、借上特定優良賃貸住宅の空き家補償の発生による損失を抑制する。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	93.4	93.4	93.0	93.0	93.0	
実現方法	入居促進策や退去防止策を講じ、特定優良賃貸住宅の入居率の維持を図る。 【入居促進策】 公社独自の子育て支援補助、新婚補助の実施 敷金の減額 各促進策実施対象団地の拡充 インターネット広報の拡充 【制度期間満了団地対策】 オーナーに対し、家賃補助終了後の入居者の賃料負担増加を抑制する新賃料早期決定の勧奨					

目標2「市営住宅の家賃収納率の向上」						
取組内容	平成28年度実績を踏まえ、家賃収納率の政令指定都市トップ5を目指し、毎年0.05%ずつ上昇を目指した取組を進める。					
○指標	市営住宅家賃収納率					
採用理由	取組成果を示す一定の指標となるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	99.16	99.21	99.26	99.31	99.36	
実現方法	電話催促や臨宅訪問等の実施回数の増加。					

目標3「ラクセーヌ専門店の収益力向上」						
取組内容	集客力の増強に向けた取組を進める。					
○指標	ラクセーヌ専門店の集客数					
採用理由	ラクセーヌ専門店の売上増加につながるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千人)
	2,924	2,854	2,951	3,084	3,084	
実現方法	高島屋等近隣事業者との共同イベントを開催するなど、共同販促施策によるタウンセンターの活性化に取り組み、集客に努める。また、集客力を高めるため、広報を強化し商圈の拡大を図るとともに、40周年（2021年）リニューアルに向け検討を進める。					

京都市外郭団体中期経営計画

京都市住宅供給公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「保有地の売却等による借入金の圧縮」						
取組内容	平成18年度から継続してきた経営健全化への取組を通して、民間金融機関からの短期借入金残高は、平成29年度には、556,800千円にまで圧縮できた。 今後も、支払利息の圧縮や長期的な資金繰りの安定を図るため、民間金融機関からの短期借入金について、經常の事業収入や保有地の売却などにより、積極的な圧縮に努める。 なお、現在売却可能な保有土地等は、定期借地権付分譲住宅の底地などに限られつつある。					
○指標	一般会計における民間金融機関からの短期借入金残高					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	807,000	556,800	306,600	56,400	0	

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」						
取組内容	平成27年度以降、住宅管理部の事務職の係長級を順次、公社職員に置き換えており、公社職員の人材育成に取り組む必要がある。 今後も、経営の自律化と効率的な業務執行体制の構築に向けて、京都市職員の派遣削減を進める。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	26	25	23	21	21	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	家賃収納率において、平成28年度に過去最高を達成するなど、これまでの取組の成果が出てきている。引続き、適切な目標設定の下、効率的、効果的な取組により、着実に目標を達成していくことを期待する。また、黒字経営が続いているので、着実に借入金を返済し、自律した経営の確立を期待する。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000	千円
基本財産／資本金	60,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」		
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。		
方向性	存続	

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	京町家や歴史的建造物が点在する多様な町並みやその中で営まれる四季折々の暮らしの文化など、京都の景観や文化的魅力を高めるため、財団設立以来20年間の活動を通じて培った民間事業者、専門家、行政、学識経験者等の多様な主体とのネットワークを強化し、京都の都市としての品格の向上に寄与する。
財務面	財団の財務基盤の強化を図るため、自主財源の確保、国、他団体からの助成金、業務受託等の獲得に取り組むとともに、効率的な業務執行体制の構築や経費削減に努める。
組織面	効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、財団運営の中核を担う人材を養成する。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「京町家の保全等に関する条例」施行に伴う京都市と連携した京町家の保全・継承支援の拡大」

取組内容	民間事業者，専門家，行政，学識経験者等とのネットワークを活用することにより京町家の所有者等へのアプローチを強化し，京町家を適切に保全継承していただけるよう所有者支援の拡大を図る。					
○指標	京町家の保全・継承支援件数					
採用理由	「京町家の保全等に関する条例」の施行を契機として，財団設立以来培ってきた京町家ネットワークを最大限に活用し，京町家所有者に対する支援の拡大に取り組み，京町家の保全継承件数を増加させるため					
目標値	H28(実績) 171	H29(見込) 175	H30(目標) 180	H31(目標) 190	H32(目標) 200	(単位：件)
実現方法	京町家なんでも相談をはじめとする当財団の各種町家関連事業との連携を図るほか，京都市や京町家等継承ネット，町家関係団体等と連携し，京町家所有者の把握，相談対応の充実等，適切な保全継承支援に向けた取組を行う。					

(2)財務に関する取組

目標「受託事業等の獲得による収益増加」

取組内容	京都市や国など他団体からの業務受託の獲得に努め，財団収入の安定化，財務の自律化を図る。					
○指標	業務受託収入額（京都市景観・まちづくりセンター指定管理業務を除く）					
目標値	H28(実績) 15	H29(見込) 15	H30(目標) 16	H31(目標) 18	H32(目標) 20	(単位：百万円)

(3)組織に関する取組

目標「職員の業務遂行能力の向上」

取組内容	職員の業務遂行能力の向上を図るため，業務関連資格の取得奨励制度（受験料財団負担等）を設け，自己研鑽を奨励する職場風土を醸成し，財団運営の中核を担う人材を養成する。 平成30年度：対象資格の選定，モデル実施 平成31年度：本格導入					
○指標	業務関連資格の取得奨励制度の導入					
目標値	H28(実績) —	H29(見込) —	H30(目標) モデル実施	H31(目標) 本格導入	H32(目標) 本格導入	(単位：—)

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	【基本的方針】 ・基本的方針については、本市の施策の方向性と財団の現状及び課題を踏まえたものになっている。 【具体的取組】 ・これまで財団では、京町家カルテ、京町家プロフィールの作成等、京町家の保全・継承を推進してきた。京都市の「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」の制定を踏まえ、民間事業者、行政等と連携し、京町家所有者等への支援拡大を図ることは、京都市の京町家の保全・継承に寄与するものであるため、中期経営計画の目標として適当である。 ・財団収入の安定化のため、財団が培ってきた景観形成、地域まちづくりに関する知識、ネットワークを生かし、受託収入額の増加を中期経営計画の目標とすることは適当である。財団の事業遂行力に配慮しながら、業務の受託を増加させることを期待する。 ・組織に関する取組について、基本的方針を踏まえた具体的な取組となっているが、平成30年度から試験的に実施するため、現段階で、具体的な数値目標は設定していない。今後、単年度の計画を設定する際に、具体的な数値目標を掲げることが望まれる。
-----	---

京都市外郭団体中期経営計画

京都御池地下街(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	都市計画局都市総務課	本市出資金	2,040,000	千円
基本財産／資本金	3,495,000	千円	本市出資率	58.4% %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	ゼスト御池地下街の更なる活性化を図る。
財務面	収益力の向上を図り、経営の自律性と安定性を高める。
組織面	業務量の変化に応じた体制の適正化を図りつつ、より一層組織・業務が機能するよう体制の整備も図る。
その他	

京都市外郭団体中期経営計画

京都御池地下街(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」

取組内容	地下街の環境整備(未整備部分のリニューアル等：平成31年度実施予定)、魅力のある店舗展開による顧客サービスの一層の強化により、地下街の魅力向上を図るとともに、広場を活用したイベント等の更なる充実により、地下街の一層の賑わいづくりに取り組む。					
○指標1	来街者数の増加					
採用理由	地下街の魅力向上の指標に相応しい					
目標値	H28(実績) 10,574	H29(見込) 10,900	H30(目標) 11,000	H31(目標) 11,000	H32(目標) 11,200	(単位：千人)
実現方法	- 地下街の環境整備、魅力ある店舗展開等により、賑わいを創出する。 - 広場活用方法の工夫、イベント内容の充実等により、賑わいの創出を推進する。					
○指標2	テナントの年度総売上高					
採用理由	地下街の魅力向上の指標に相応しい					
目標値	H28(実績) 2,663,769	H29(見込) 3,000,000	H30(目標) 3,100,000	H31(目標) 3,000,000	H32(目標) 3,200,000	(単位：千円)
実現方法	- 地下街の環境整備、魅力ある店舗展開等により、賑わいを創出する。 - 広場活用方法の工夫、イベント内容の充実等により、賑わいの創出を推進する。					

(2)財務に関する取組

目標「収益力の向上」

取組内容	環境整備や魅力的なテナントの誘致、イベントの充実等により、来街者・実際に購入されるお客様の増加に取り組み、テナント賃料の増収、駐車場の利用促進に努め、収益力の向上を図る。環境整備等については、市役所との連絡通路の完成までに実施できるよう平成31年度に取り組む予定としている。このため、平成31年度には一時的に経費の発生や収入の減少が発生するが、計画期間中、更なる減価償却前営業利益の拡大を目指す。					
○指標	減価償却前営業損益					
目標値	H28(実績) 419,437	H29(見込) 460,959	H30(目標) 451,000	H31(目標) 402,000	H32(目標) 481,000	(単位：千円)

京都市外郭団体中期経営計画

京都御池地下街(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「業務量の変化に対応した体制の適正化」						
取組内容	ゼスト御池地下街は、環境整備の実施（平成31年度実施予定）や、開業後20年を経過した施設設備等の更新、保守管理等への対応が必要であるため、平成30年度以降、業務量の増加が見込まれるが、迅速かつ効率的な対応を実施するために施設部門の体制を適正化し、修繕費や人件費等の経費増加を極力抑制する。					
○指標	販売一般管理費					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	1,306,527	1,254,000	1,241,000	1,279,000	1,203,000	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	平成28年度に実施したリニューアルの取組に留まらず、広場の活用方法の工夫やイベント内容の充実、環境整備等に取り組むことで、更なる賑わいの創出を目指し、積極的な目標を掲げていることを評価している。また、賑わいを創出するための業務増に合わせて、組織体制の適正化にも取り組むこととしており、地下街の活性化だけでなく、会社の収益力向上と経営の安定化を期待している。

京都市外郭団体中期経営計画

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	都市計画局都市総務課	本市出えん金	1,000,000	千円
基本財産／資本金	3,400,000	千円	本市出えん率	29.4 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するか、いずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	① 集客力の向上 ・ ホームページや買物アプリ等を活用して、お客様へ当館の最新情報を提供する。 ・ 東館（平和堂）とも連携して、切れ目のない販売促進策を展開する。 ・ アトリウム等での催事の充実により、来館者の拡大を図る。 ② 施設整備 ・ 来館者に安心・安全で快適性を実感していただける施設整備を実施する。
財務面	① 収入増 ・ 賃貸事業等の増収・増益に努める。 ② 支出の削減 ・ すべての契約案件について、競争入札やプロポーザル方式等による発注を原則とすることで、経費の削減を図る。
組織面	・ すべての社員を対象に、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。 ・ 社内や外部研修の充実及び毎年能力認定試験の実施等により、社員個々のスキルアップ並びに組織の活性化を図る。
その他	・ 地元団体や関係機関と連携して、安心・安全な地域づくりに貢献する。 ・ 施設、テナント及び維持管理業者等と一体となって、防災・防犯体制を確立する。

京都市外郭団体中期経営計画

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「集客力の向上」

取組内容	① 従来の新聞チラシやホームページに加え、平成29年7月から導入した買物アプリ（NEARLY）を活用して、リアルタイムでの商品紹介と催事情報を提供する。 ② パセオ・ダイゴロー東西館合同と当館単独を組み合わせ、切れ目のない販売促進策を展開する。 ③ 文化圏の構築・・・アトリウムや交流会館等において話題性・将来性のある文化催事を開催することにより、商業圏のみならずこれを越えた地域からも来館していただく。					
○指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数					
採用理由	アトリウムをもつ商業施設としてのメリットを最大限に生かすことで、集客力を高める効果が期待できるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	115	105	130	140	150	
実現方法	① 当館及びその他の広報媒体を活用して、発表や活動の機会を求めている個人や団体のパフォーマーに場所の提供を働きかける。 ② 観光協会や各県人会と連携して、地域色豊かな祭事及び物産展を開催する。					

目標2「施設整備」

取組内容	平成25年度から進めてきた施設・設備のアセットマネジメント(長寿命化工事)は、当初計画を超える成果を上げることができたが、一部に施工途中の工事(屋上防水)や再度整備周期がめぐってきたもの(計量計の更新)もあり、引き続き、これに取り組む。 今後は、来館者等に快適性と利用しやすさを実感いただくため、施設・設備の改善に重点を置いた整備を計画的に実施すると共に、雨水の活用や屋上緑化等の環境保全対策にも取り組む。					
○指標	施設整備費					
採用理由	多額の経費を要する施設整備を計画的に推進するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	442	85	65	60	60	
実現方法	① 施設管理を委託している業者と毎月1回開催しているアセット会議 ② 西館管理組合において市施設所管部局との協議 ③ 取締役会での協議 なお、整備の発注にあたっては、競争入札等を原則とし、経費の削減に努める。					

京都市外郭団体中期経営計画

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標1「空きテナントの解消と賃貸事業収入の増加」						
取組内容	① 空きテナントの解消 ・ 空きテナントについては、不動産仲介業者との連携を密にして、その解消に努める。 ・ 当館のホームページ及びテナント情報誌へ掲載する。 ・ 他の大規模商業施設と定期的な情報交換を実施し、テナント出店状況等の把握に努める。 ② 賃貸事業収入の増加 ・ 日常的にテナント情報の収集を行う中で、賃貸単価の低い又は集客力の弱いテナントの入れ替えを実施する。 ・ 賃料改定時、売上の低いテナントには固定賃料、売上が一定水準を超えるテナントには固定賃料と歩合賃料の組合せを基本に折衝し、事業収入の増加に努める。					
○指標	賃貸事業収入額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	515	506	522	522	522	

目標2「純利益の確保」						
取組内容	① 増収策 ・ 空きテナントの解消及び賃貸単価の安いテナントの入替等により、事業の核である賃貸事業収入の増加に努める。 ・ アトリウムや緑道での有料催事の誘致を促進することで、収入及び来館者の増加を図る。 ・ 市から指定管理者として受託している施設の増収策を図り、インセンティブ収入の獲得に努める。 ② 支出の削減策 ・ すべての契約案件について、競争入札又はプロポーザル方式等の競争性のある発注を原則とすることで、経費の削減に努める。 (平成30年度から、電力供給契約や火災・損害保険契約にも適用する。) ・ その他の経費支出に関しても、常にその支出の妥当性や数量等についての精査を行う。					
○指標	税引前当期純利益額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	29	6	19	34	37	

京都市外郭団体中期経営計画

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキルアップと組織の活性化」						
取組内容	・ 年1回は能力認定試験を実施し、個々の能力に応じた人事異動を行う。 ・ 社内研修の実施のみならず外部の専門研修にも積極的に社員を派遣し、個人のスキルアップを目指す。 ・ 階層別及びセクション別の社内会議を定期的に開催することで、情報の共有と意思の疎通を図る。 ・ 社内の研修及び会議において、コンプライアンスや人権意識の向上を図る。					
○指標	研修の受講件数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	17	17	25	25	25	

(4)その他の取組

目標1「安心・安全な地域づくりへの貢献」						
取組内容	① 防災に関する貢献 ・ 当館は、大規模災害が発生した時に地域の災害ボランティアセンター及び山科警察署の代替施設に指定されていることから、関係機関である市社会福祉協議会並びに山科警察署とその対応について定期的な協議を進める。(年3回) ・ 地域、消防署及び区役所が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年20回) ② 防犯に関する貢献 ・ 京都府警が主導する「山科・醍醐テロネットワーク会議」の構成員として参画すると共に、必要に応じて訓練場所の提供等の協力を行う。(年1回) ・ 地域、小中学校、高等学校、伏見・山科警察署、区役所及び企業を構成員として平成25年に設立された「醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会(略称：ダイゴ5レンジャー隊)」に主体的に参画しており、引き続き、地域の青少年の非行防止と健全育成を推進する。 (役員会：年4回、総会：年1回、活動：年4回) ・ 地域及び山科警察署が実施する啓発活動にアトリウム等を提供すると同時に参加する。(年8回) ③ その他の貢献 ・ 支所が主体となって進めるこどもの居場所づくり「子ども遊び学び食堂・醍醐ネット」に参画すると共に資金面での支援を行う。(年10回) ・ 醍醐コミュニティバス市民の会の構成員として、その運行管理に参画する。 (委員会：年12回、総会：年1回)					
○指標	地域貢献活動の回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	75	79	80	80	80	

京都市外郭団体中期経営計画

京都醍醐センター(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

目標2「パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催」						
取組内容	① 当社とパセオ・ダイゴロー西館防災センターの管理業者(設備・警備・清掃)の合同連絡会を月1回定例的に開催する。 ・ 情報共有策として、各構成員からの当月の業務報告及び翌月の業務予定等に関する報告 ・ 防災・防犯訓練計画の策定 ・ 防災・防犯に係る設備等の改善に関する協議 ② 台風や豪雨など緊急事案発生時は適宜開催					
○指標	パセオ・ダイゴロー西館防災センター合同連絡会議の開催回数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：回)
	12	12	20	20	20	

4 中期経営計画に対する意見	
団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	これまでも、経費削減や省エネ工事、東館との連携等の活性化策に取り組んでいるが、今後も、あらゆる面からの集客策、施設整備、増収策を掲げており、魅力あるパセオ・ダイゴロー西館の更なる活性化と、会社の更なる収益力向上に期待するとともに、かねてからの課題である空きテナントの解消を実現できることを大いに期待する。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市都市整備公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	建設局建設企画部建設総務課	本市出えん金	11,000	千円
基本財産／資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0	%

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成30年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	関係機関と協議及び理事会、評議員会において、出えん率引下げの方法、率の変更を議決。引下げを行い、自律化する。	—	—

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	基幹事業である駐車場事業において、新規駐車場及び駐輪場を開設し、経営の継続性と安定性を確保する。
財務面	公益目的支出計画を予定どおり平成30年度に完了させる。また、事業の利益率の向上と更なる経費の抑制、削減に努め、経営基盤の強化、確立を図る。
組織面	自律化に向け、人材の育成に努め、組織の活性化を図る。また、効率的な組織づくりを目指す。
その他	区画整理事業において、現在受託の土地区画整理組合を平成30年度までに確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市都市整備公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本の方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「新規駐車場の開設」

取組内容	公社の経営基盤を強化、確立するため、基幹事業である駐車場事業において、新規の駐車場・駐輪場の開設に努める。					
○指標	新規駐車場の開設数					
採用理由	駐車場の開設は公社の経営基盤の強化、確立に直結するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：場)
	23	33	35	37	39	
実現方法	営業組織体制の強化や担当職員のスキルアップ。					

(2)財務に関する取組

目標1「公益目的支出計画の完了」

取組内容	公益目的支出計画を計画どおり、平成30年度に完了させる。					
○指標	公益目的支出計画の特定寄付額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	240,000	200,000	237,527	0	0	

目標2「駐車場事業等の営業利益率向上」

取組内容	既設の駐車場等について、営業活動、周辺調査、料金体系の変更などの改善策を講じ、駐車場事業全体の営業利益率の向上を図る。					
○指標	駐車場事業等の営業利益率					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	12.5	4.0※	11.1	11.3	11.5	

※H29年度は、駐車場新規開設に係る投資や、大規模駐車場の周辺施設の改修による収入減により低下する見込みである。H31年度以降も修繕費等の経費が発生見込みであるが、経費節減により営業利益の向上を図る。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市都市整備公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減及び自律化に向けた組織づくり」						
取組内容	京都市からの派遣職員1名を自律化とともに終了する。また、区画整理事業収束予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：名)
	1	1	1	0	0	

(4)その他の取組

目標「区画整理事業の受託業務終了」						
取組内容	現在、受託中の業務(庶務、会計業務)を円滑に推進し、平成30年度に終了する。					
○指標	公社受託の組合数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：団体)
	1	1	0	0	0	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	自律化に向けて、経営基盤の確立と、公益目的支出計画の予定どおりの完了、職員の引き上げ、出えん率の引き下げについて、滞りなく、実現するように努めてもらいたい。 区画整理事業の収束に向けて、受託中である桃山東第二地区土地区画整理事業(組合施行)の早期終了に努めてもらいたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	建設局みどり政策推進室	本市出えん金	50,000	千円
基本財産／資本金	50,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	引下げ方法の検討、評議員・理事・監事の意向確認の開始、方法の暫定方針決定。	定款・規程等の変更の可否の検討。変更の場合は、定款・規程修正・各種出版物等の変更・修正作業。	引下げの実施（理事会決議、評議員会の承認）。定款等変更の場合は、評議員会決議、変更登記、京都府への変更届。

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	業務全般について、公益性を確保しながら合理化と収益性の向上を図る。指定管理業務では施設活用を積極的に図り、料金収入等の増加を目指す。また、社会的ニーズに対応した各地での普及啓発事業を一層拡大する。
財務面	安定的に公益目的事業を推進するための新たな財源を、指定管理業務及び他の事業において開拓する。基本財産における京都市出資比率については、期間内に25%未満とすることを目指す。
組織面	効率的な人員配置に努める一方、自律的に事業を推進、拡大できるよう、必要な人材の育成又は採用を行う。
その他	緑のボランティアの支援、京都の「緑の文化」の発信、希少植物保全等により、緑化関連団体、大学、企業、市民団体、地域団体、マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「公園施設利用の拡大」

取組内容	梅小路公園，子どもの楽園の指定管理期間の更新を迎えるが，最大限の施設活用による公園事業，イベント開催等の魅力あふれる公園施設運営により利用者数を増やし，利用者の利便性・快適性の確保とともに収益拡大を図る。					
○指標	指定管理公園の利用料金及び自主イベント入場料の合計額					
採用理由	公園の活性化を示す指標であり，当協会収入でもあるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	28,298	30,000	32,000	35,000	40,000	
実現方法	営業時間外や平日のイベント開催等に取り組む。梅小路公園では新駅・新広場の開設に伴う新規利用者の利便性確保に努める。					

目標2「公益目的事業における普及啓発事業の拡大」

取組内容	各地の地域団体，企業，学校等を対象にした出張講習会等の開催や講師派遣を増やすとともに，専門的なニーズに対応した企画等にも幅を広げる。					
○指標	公益目的事業の緑化関連講習会等の総参加者数					
採用理由	普及啓発活動のうち講習会・教室等は公益目的事業の中心的な内容であるため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	4,060	4,200	4,300	4,450	4,600	
実現方法	京都市緑のボランティアセンターの窓口運営を本格的に行い，各地の団体向け出張相談や講習を積極的に進める。緊急課題である京都の希少植物の保全，防災と雨水利活用を図る緑地づくり等の専門的テーマの普及啓発を行う。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標 「新たな安定的な財源の確保」						
取組内容	公益目的事業を持続的に推進していくため、公園事業のほか、京都ゆかりの希少植物の保全や雨庭普及等得意分野を生かした新規の受託事業、物販及びその他新規の収益事業により収益拡大に取り組む。					
○指標	新規事業収益の合計額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	—	—	4,000	8,000	10,000	

(3)組織に関する取組

目標 「事業推進体制の確立」						
取組内容	すでに京都市派遣役職員の受入れを廃止しており、効率的な人員配置に努める一方、欠員が生じている部署については、自律的に事業を推進、拡大できるよう必要な人材の育成又は採用を行う。					
○指標	事業推進に必要な人員の配置					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：－)
	(派遣受入れ廃止済み。)	(派遣受入れ廃止済み。)	効率的な人員配置及び事業推進体制の検討	必要な人材の配置	必要な人材の配置	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市都市緑化協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(4)その他の取組

目標「みどりのネットワークの拡大」						
取組内容	市内各地の緑のボランティアの支援, 都市の風格を高める京都の「緑の文化」の発信, 京都ゆかりの希少な植物(和の花)とその生息環境の保全等により, 緑化関連団体, 大学, 企業, 市民団体, 地域団体, マスコミ等の各団体との連携・協力関係を一層広げる。					
○指標	当協会が主体となり行う又は支援する都市緑化関連活動業を通じ, 連携・協力する団体数(累計)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位: 団体)
	240	250	270	300	320	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する, 所管局の意見を記入します。

所管局	自律化に向け, すでに本市補助金及び派遣役職員の受入れを廃止し, 完全な自律化のためには, 本市出えん率を引下げのみとなっている一方, 安定的な財源の確保が急務となっている。公園事業での積極的な投資・施設活用や魅力あるイベント開催, 法人の得意分野を生かした新規事業を開拓するよう促していく。また, 今後, 自律化した公益法人として, 本市の都市緑化事業推進において, 益々重要な役割を果たしていくための団体のあり方について協議を進めていきたい。
-----	--

京都市外郭団体中期経営計画

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	建設局都市整備部市街地整備課	本市出えん金	279,900	千円
基本財産／資本金	561,000	千円	本市出えん率	49.9 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」		
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。		
方向性	存続	

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	主要部門のラクト山科ショッピングセンター運営事業において、平成30年10月の20周年をスタート地点として、前計画期間において実施した顧客・マーケット調査・研究により得た顧客ニーズ・今後のSC展開の在り方等を踏まえ、より地域に根ざした活力ある新たなショッピングセンターとして成長と発展を目指す。 自主事業部門の山科駅西駐車場・駐輪場の運営事業において、山科駅前である好立地を活かし、利用台数の維持・増加を目指す。
財務面	当計画期間においては、ラクト山科ショッピングセンターにおけるキーテナントとの賃貸借契約期限の到来や、その後の計画的なリニューアル、また、指定管理者3施設の再選定など、当社の財務に大きく影響する事案が控えており、社内外での情報共有・調整を適切に行いつつ、適正な資金管理を行い、利益の確保に全力で取り組む。
組織面	新たなショッピングセンターとしての成長と発展及び当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」、「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現するため、将来の担い手確保に向けた社員の育成に取り組み、組織強化を図る。
その他	当社の経営理念の一つである「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」や、地域貢献の実践に向け、当社の所管施設である商業施設、駐車・駐輪場、指定管理者3施設などの公共施設等と近接するホテル、医療機関、公共交通機関、事業所・店舗や官公署、地元団体などと連携した取組を行う。

京都市外郭団体中期経営計画

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」

取組内容	当計画期間においては、平成30年10月に「ラクト山科まちびらき」20周年を迎え、キーテナントとの賃貸借契約期限の到来という、この節目の時期を飛躍の機会と捉え、計画的なリニューアル等による更なる活性化、より地域に愛されるショッピングセンター作りを目指す。					
○指標1	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数					
採用理由	来館者数は、施設の賑わいを表す指標であるため。					
目標値	H28(実績) 615	H29(見込) 595	H30(目標) 636	H31(目標) 450	H32(目標) 614	(単位：万人)
実現方法	当計画期間においては、20周年の販売促進策の実施や、リニューアル計画に基づく工事及びリニューアルオープンの影響を受けて、来館者数が大きく増減することを見込んでいるが、平成32年度には復調を目指す。					
○指標2	テナント売上（消費税抜き）					
採用理由	売上は、施設の賑わいと消費者からの支持を表す指標であるため。					
目標値	H28(実績) 91	H29(見込) 90	H30(目標) 95	H31(目標) 70	H32(目標) 93	(単位：億円)
実現方法	平成30年度は、20周年の集客イベントやリニューアル前のパワーセール等を強く打ち出し、売上増加を図る。平成31年度のリニューアルオープンを目指し、工事期間中の休業等により同年は減収となるが、平成32年度から売上の回復を目指す。					

目標2「山科駅西駐車場及び山科駅西駐輪場における料金収入の増加・維持」

取組内容	山科駅前に立地する利便性の高い駐車場・駐輪場であることのPRの徹底、接客マナーの向上を図るとともに、サービスの向上につながる新料金の設定や、快適に利用していただくための施設の改修などを行い、料金収入の増加・維持を目指す。					
○指標1	山科駅西駐車場の契約台数（当月契約台数（収容台数：70台）を月毎に積算）					
採用理由	月極契約台数（収容台数）の確保・維持は、安定した料金収入につながるため。					
目標値	H28(実績) 819	H29(見込) 813	H30(目標) 815	H31(目標) 820	H32(目標) 820	(単位：台)
実現方法	複数台契約による割引料金制度や周辺不動産業者からの新規契約者紹介制度などの周知・宣伝を徹底することにより毎月、満車を目指す。					
○指標2	山科駅西駐輪場の年間延べ利用台数（収容台数：自転車＋バイク＝869台）					
採用理由	利用台数は、駐車料金収入の増加に直結するため。					
目標値	H28(実績) 281,318	H29(見込) 280,560	H30(目標) 280,820	H31(目標) 281,070	H32(目標) 281,320	(単位：台)
実現方法	施設の一部改修や料金の見直しなどにより、利用者の利便性の向上を図り、利用台数の回復を目指す。					

京都市外郭団体中期経営計画

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「財務状況の管理強化」						
取組内容	平成30年度中に、ラクト山科ショッピングセンターのキーテナントとの賃貸借契約期限の到来、指定管理者3施設の再選定と、当社の財務に大きく影響する事案が続くとともに、平成31年度に同ショッピングセンターにおいて大規模なリニューアルを計画していることから、財務状況が一時的に厳しくなることが見込まれ、特に資金及び収支状況の進捗管理を徹底する。最終年度においては、同ショッピングセンターのリニューアル後の将来に向けた財務基盤の確立年度として、財務の安定を目指す。					
○指標	営業利益					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	193	129	190	△ 55	103	

(3)組織に関する取組

目標「社員のスキル向上」						
取組内容	会社主催による社員研修会の計画的な実施や、コンプライアンス、能力の開発・向上、安全・安心・サービスの向上などを目的とした外部の研修・講習会等の積極的な受講による法令遵守の徹底、資格取得奨励制度を活用した資格取得の推進により、社員のスキル向上を図る。					
○指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	55	54	50	50	50	

(4)その他の取組

目標「地域貢献に関する取組」						
取組内容	地元の産官学民が連携・協働した活動として、安全安心防災体制の強化を図ることを目的とした「ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会」の事務局として防災訓練や普通救命講習、警察署・消防署による研修会の実施などに取り組む。また、地元産業「清水焼」のイメージアップと地域の活性化を目的とし、平成30年は第11回目の開催となる「やましな駅前陶灯路」実行委員会の事務局として地域のつながりを深める取組を行う。さらに、地元団体が行う事業・イベント等への支援・協力、警察署・消防署の啓発活動への参加など、役員・社員ともに地域に貢献する取組を積極的に行う。					
○指標	「普通救命（AED）講習会」実施による受講者延べ人数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	20	30	20	30	20	

京都市外郭団体中期経営計画

京都シティ開発(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見	
団体が作成した中期経営計画に対する，所管局の意見を記入します。	
所管局	業務面においては，ラクト山科B棟の利用客数の向上を継続して目指すとともに，財務面においては，営業利益を確保しており堅調であることから，引き続き安定的な経営を図られたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産／資本金	10,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。
その他	特になし。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

3 基本の方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本の方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「センターの利用促進」

取組内容	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。					
○指標	入館者数					
採用理由	あらゆる世代、多様な主体等の自助・共助の取組を推進するため。					
目標値	H28(実績) 93,724	H29(見込) 99,103	H30(目標) 100,000	H31(目標) 100,000	H32(目標) 100,000	(単位：人)
実現方法	1 消防団、自主防災組織、事業所、大学等教育研究機関等と連携した事業の展開 2 専門性を活かした有益かつ魅力的な展示、講演、イベント等の実施 3 前年度の入館者の動向を踏まえ、更なる入館者の増加を目指し、各種団体等に対して、積極的な情報提供と来館勧奨を行うとともに、事業に対する協力要請を実施					

目標2「防災意識の高揚」

取組内容	「災害に強い人づくり・組織づくり」を推進するため、消防局及び大学等の防災研究機関等と緊密に連携した効果的な防災事業を展開し、入館者一人一人の防災に関する意識を高め、自発的な防災・減災の行動を促進する。					
○指標	防災意識の高揚(自らが防災行動に取り組もうとする意識をもった人の割合)					
採用理由	自ら行動できる人づくりが、災害予防や被害軽減に重要であるため。					
目標値	H28(実績) 80	H29(実績) 81	H30(目標) 80	H31(目標) 80	H32(目標) 80	(単位：%)
実現方法	京都市等と連携した防災事業及び防災思想の普及高揚の取組の成果を定量的に把握するため、アンケート調査を実施し、検証・改善を図りながら、自発的な防災行動を促進する指導を展開していく。					

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市防災協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「健全な財務体質の維持」						
取組内容	1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。 2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費の増額要因を踏まえ「当期経常収支0」を目標として取り組む。 3 平成31・32年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。 4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。					
○指標	当期一般正味財産増減額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：円)
	△ 6,266,033	△ 8,140,022	0	2,000,000	2,000,000	

(3)組織に関する取組

目標「組織の体制強化及び人材育成」						
取組内容	府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。 これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。					
○指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者の延べ人数					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	-	-	8	8	8	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	高い専門性を生かした防災意識の高揚につながる各種事業の効果的な展開を図り、タイムリーな防災情報の発信、リピーター等来館者の確保に努めるとともに、市民・事業所・自主防災組織に対する自助・共助の主体的かつ自発的な取組に貢献・寄与していただきたい。 財務面では、公益目的支出計画が終了したものの、人件費、修繕費その他の固定費等が増加傾向にあるため、引き続き、安定した財務運営の維持に取り組む必要がある。 組織面では、本市派遣職員の減員に伴い、法定講習事業、本市からの受託事業など市民防災センターの目的に係る公的事业の質及び団体の公共性を低下させないため、本市と緊密に連携をとりながら、人材育成等の具体策を講じ、一層効果的な組織運営及び適切なセンター施設の管理運営に努めていただきたい。

京都市外郭団体中期経営計画

京都地下鉄整備(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産／資本金	40,000 千円	本市出えん率	55 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかはいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行する。
財務面	監理業務等を的確に遂行することにより確実な受注を得るとともに、人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行う。
組織面	安定した人材確保に努めながら、管理部門の業務効率化により人員体制のスリム化を図る。
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

京都地下鉄整備(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」

取組内容	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行し確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定的な経営を行う。					
○指標	売上高(安定した売上高の維持)					
採用理由	安定した経営のために売上高の維持が必要である。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:千円)
	226,310	234,000	233,000	233,000	233,000	
実現方法	監理業務等を的確に遂行し確実な受注を得ることにより、売上高の維持に努め、安定的な経営を実現する。					

(2)財務に関する取組

目標「安定的な経営」

取組内容	市営地下鉄の車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等の的確な遂行により売上高の維持を実現するとともに、業務効率化による組織のスリム化など人件費を中心とした経費抑制に努め、安定的な経営を行っていく。					
○指標	決算における当期純損益金額の改善(収支均衡の維持)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:千円)
	△578	△400	370	770	770	

(3)組織に関する取組

目標「安定した人材確保と人員体制の見直し」

取組内容	京都市交通局のOB等の経験豊富な社員を、比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。なお、計画期間中には、管理部門の業務効率化による人員減(1名減)を32年度に実施する予定である。 人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。					
○指標	人員体制の見直し(管理部門のスリム化)					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位:人)
	43	43	43	43	42	

京都市外郭団体中期経営計画

京都地下鉄整備(株)	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
------------	---------------------------

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	人件費を中心とした経費削減に努め、安定した経営を実現するとともに、質の高い技術力を確保し、車両・施設・設備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行することで、引き続き、地下鉄の安全な運行に寄与できると考える。
-----	--

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市上下水道サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	京都市上下水道局経営戦略室	本市出えん金	4,000	千円
基本財産／資本金	16,000	千円	本市出えん率	25.0 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	自律化	目標年度	平成32年度
本市の出えん率引下げに向けた実施計画			
取組内容	H30	H31	H32
	協会内で出えん率の引下げ方法を検討	理事会で出えん率の引下げ方法を決定	出えん率の引下げ実施（自律化）

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	漏水事故に伴う市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるため、24時間対応の緊急出動体制常時配置の継続によって、迅速な漏水修繕作業を実施する。 また、知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者を育成し、適正施工を実現することによって京都府民の快適な生活環境向上に資するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。
財務面	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、事業運営収支の健全化を図るとともに、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施する。
組織面	事業運営の健全化を図るとともに適正人員の配置を行うなど、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制の構築に取り組み、将来にわたり持続可能な組織運営を目指す。
その他	京都市における上下水道事業全体の業務執行の在り方の整理による、契約方法の見直しに対応するため、競争力を強化し、継続的な受託を目指す。

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市上下水道サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「排水設備工事の適正施行に貢献」

取組内容	排水設備工事責任技術者認定試験（実施機関：京都府下水道協会）に係る受験者講習等を実施し、京都府内の下水道排水設備工事従事者に対し下水道法等の法令知識や技術基準を修得させるとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査及び適確な指導を行うことによって、厳正な排水設備工事施行に貢献する。					
○指標	排水設備工事責任技術者認定試験合格率					
採用理由	技能・知識を有した排水設備工事責任技術者の育成成果を的確に表すため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：%)
	51.7	53.4	54.0	55.0	56.0	
実現方法	講習会テキストを順次見直していくほか、講師（協会職員）の自己研鑽による講習技能のレベルアップによって、合格率を向上させる。					

(2)財務に関する取組

目標1「事業運営収支の健全化」

取組内容	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）は、鉛管解消に伴う漏水修繕受託収入の減少が影響し、さらに、公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、毎年720万円の黒字を出すことによって、協会運営に必要な運転資金等の財産を確保する必要がある。 そのため、業務運営の効率化を図りながら具体的な経費削減策を検討・実施し、事業運営収支について、平成30～32年度の3箇年で計2,160万円（年平均720万円）の黒字化を図る。					
○指標	事業運営収支（公益目的支出計画収支を除く正味財産増減額）					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	85,051	94,600	7,200	7,200	7,200	

目標2「公益目的支出計画の安定的かつ確実な実施」

取組内容	公益目的支出計画に計上する上下水道局への特定寄附金及び公益目的事業費（上下水道関連啓発事業）を、計画どおり支出する。					
○指標	公益目的支出額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	22,744	19,400	12,200	12,200	12,200	

京都市外郭団体中期経営計画

(一財)京都市上下水道サービス協会	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-------------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「適正人員の配置」						
取組内容	平成32年度の自律化に向けた事業環境の変化に対応するとともに、契約方法の見直しに対する京都市の動向を見極めながら組織体制を整備し適正人員数を配置する。					
○指標	適正人員数（職員総数）					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	114	116	116	116	116	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	受託収入の減少や公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営による事業運営収支の黒字を予定しているほか、平成32年度の自律化に向け、組織体制の強化等の対応が伺える。 今後も、より一層効率的な経営を行い、安定的かつ継続的な協会運営に努められたい。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市生涯学習振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

基本事項				
所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000	千円
基本財産／資本金	80,000	千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」	
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。	
方向性	存続

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会等の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもと、これまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきた。今後もより良い運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市生涯学習振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度（平成32年度）の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1「より質の高い生涯学習事業の推進」

取組内容	市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。 また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。					
○指標	事業参加者数					
採用理由	生涯学習事業の実施実績を把握することができる。					
目標値	H28(実績) 193,000	H29(実績) 199,000	H30(目標) 193,000	H31(目標) 194,000	H32(目標) 195,000	(単位：人)
実現方法	現行の体制及び予算の中で、一定の事業水準を維持しつつ、新たな取組を導入し、学びの裾野を広げていく。					

目標2「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

取組内容	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。					
○指標1	図書館の入館者数					
採用理由	読書や情報検索などの図書館の利用状況を把握できる。					
目標値	H28(実績) 4,243,000	H29(実績) 4,121,000	H30(目標) 4,247,000	H31(目標) 4,248,000	H32(目標) 4,249,000	(単位：人)
実現方法	SNSなどの情報ツールやアンケート等を活用し、常に市民ニーズの確認を行いながら、広く読書の楽しさ大切さを発信し、図書館の活用度を高めていく。					
○指標2	京・ライブラリーネットの充実による図書資料等の流通点数					
採用理由	京都市図書館では、来館しなくても図書館サービスを受けることができる利便性の向上に力を注いでおり、インターネットによる予約サービスの導入や他館の図書資料等の取り寄せ、最寄館での図書資料等の返却、駅返却ポストの充実等を図ってきている。それに伴い、全館を巡る図書資料等の流通点数が年々増加している。					
目標値	H28(実績) 2,988,660	H29(実績) 2,993,000	H30(目標) 2,991,000	H31(目標) 2,994,000	H32(目標) 2,997,000	(単位：点)
実現方法	図書館システムの更新に伴うインターネット予約システムの向上、駅返却ポストの増設等による図書館の利便性・魅力を様々な手法で発信し、より多くの市民の利用を促進させていく。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市生涯学習振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標「人件費の抑制」						
取組内容	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」を実施することにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。					
○指標	正規職員数（年度当初）					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	115	115	114	113	112	

(3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」						
取組内容	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積することで、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。					
○指標	財団職員補職者数（年度当初）					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	35	39	40	41	42	

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都市生涯学習振興財団	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------------	---------------------------

(4)その他の取組

目標 「より良い業務推進のための資質向上における取組の実施」						
取組内容	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。					
○指標	職員の司書資格保有率					
目標値	H28(実績)	H29(実績)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：％)
	74	73	73	74	74	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。

所管局	市民ニーズや社会課題の多様化を踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や、様々な年齢層への読書活動の推進や利用者の利便性向上につながる図書館事業の実施など、特殊性の高い業務の担い手として京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置がなされるなど、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	--